

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-133087

(43)Date of publication of application : 10.05.2002

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

(21)Application number : 2000-326874

(71)Applicant : SONY CORP

(22)Date of filing : 26.10.2000

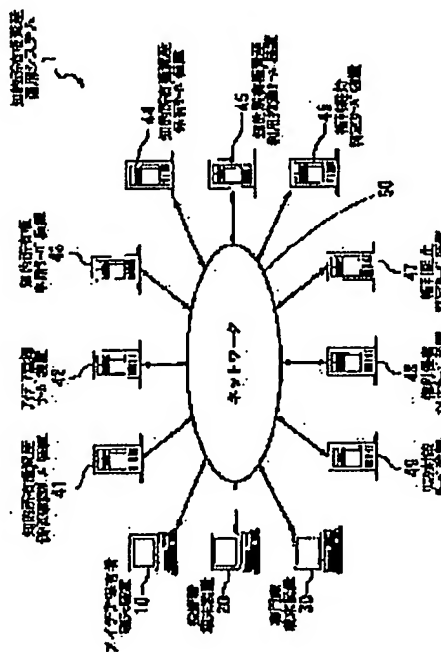
(72)Inventor : IWASE SUMIO  
NAKAZAWA HIROSHI  
FUKAHORI KENICHI  
OSAWA MITSUO

(54) INTELLECTUAL PROPERTY OPERATING SYSTEM, INTELLECTUAL PROPERTY APPLICATION DEVICE, INTELLECTUAL PROPERTY USE PROMOTING DEVICE, RIGHT MAINTENANCE JUDGING DEVICE, RIGHT INHIBITION JUDGING DEVICE, RIGHT INFRINGEMENT DEALING DEVICE, RISK MEASURE DEVICE, INTELLECTUAL PROPERTY OPERATING METHOD AND RECORDING MEDIUM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To permit anyone to easily and inexpensively perform an appropriate procedure on an intellectual property operation.

SOLUTION: An intellectual property application server device 43 decides an item on the application of intellectual property based on collected intellectual property value information. An intellectual property use promoting server device 45 decides a use permitted person whose use of intellectual property is permitted from the persons desiring the use of intellectual property. A right maintenance judging server device 46 decides whether the right of intellectual property is maintained or not based on collected balance information. A right inhibition judging server device 47 decides legislative measure with respect to other's intellectual property. A right infringement dealing server device 48 decides legislative measure with respect to an action shown in right infringement information based on collected right infringement information. A risk measure server device 49 decides a risk measure to be performed from collected risk measure information.



## LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]  
[Patent number]  
[Date of registration]  
[Number of appeal against examiner's decision  
of rejection]  
[Date of requesting appeal against examiner's  
decision of rejection]  
[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号  
特開2002-133087  
(P2002-133087A)

(43)公開日 平成14年5月10日(2002.5.10)

(51)IntCl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テ-マコード*(参考)
G 0 6 F 17/60	1 7 4	G 0 6 F 17/60	1 7 4 5 B 0 4 9
	Z E C		Z E C
	1 4 2		1 4 2

審査請求 未請求 請求項の数31 O L (全 28 頁)

(21)出願番号 特願2000-326874(P2000-326874)

(22)出願日 平成12年10月26日(2000.10.26)

(71)出願人 000002185

ソニー株式会社

東京都品川区北品川6丁目7番35号

(72)発明者 岩瀬 純夫

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ  
ー株式会社内

(72)発明者 中沢 博

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ  
ー株式会社内

(74)代理人 100092152

弁理士 服部 毅蔵

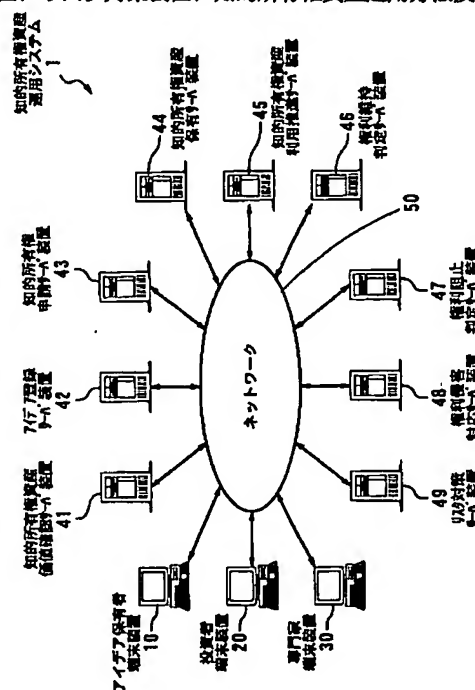
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 知的所有権資産運用システム、知的所有権申請装置、知的所有権資産利用推進装置、権利維持判定装置、権利阻止判定装置、権利侵害対応装置、リスク対策装置、知的所有権資産運用方法及び

(57)【要約】

【課題】 知的所有権資産運用に関する適切な手続きを、誰でも、容易に、安価な費用で行うことを可能にする。

【解決手段】 知的所有権申請サーバ装置43において、収集された知的所有権資産価値情報をもとに、知的所有権資産の申請に関する事項を決定し、知的所有権資産利用推進サーバ装置45において、収集された知的所有権資産の利用希望者から、知的所有権資産の利用を許諾する利用許諾者を決定し、権利維持判定サーバ装置46において、収集された収支情報をもとに、知的所有権資産の権利維持を行うか否かを決定し、権利阻止判定サーバ装置47において、収集された根拠情報をもとに、他者の知的所有権に対する法的措置を決定し、権利侵害対応サーバ装置48において、収集された権利侵害情報をもとに、権利侵害情報に示される行為に対する法的措置を決定し、リスク対策サーバ装置49において、収集されたリスク対策情報から、実行するリスク対策を決定する。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 知的所有権資産の運用を行う知的所有権資産運用システムにおいて、  
前記知的所有権資産を運用するための客観的な判断材料を収集する判断材料収集手段と、  
前記判断材料収集手段によって収集された前記判断材料をもとに、前記知的所有権資産の運用方針を決定する運用方針決定手段と、  
を有することを特徴とする知的所有権資産運用システム。

【請求項2】 前記判断材料収集手段は、  
前記知的所有権資産の資産価値を示す知的所有権資産価値情報を収集する知的所有権資産価値情報収集手段を有し、  
前記運用方針決定手段は、  
前記知的所有権資産価値情報収集手段によって収集された前記知的所有権資産価値情報をもとに、前記知的所有権資産における知的所有権の申請に関する事項を決定する申請方針決定手段を有することを特徴とする請求項1記載の知的所有権資産運用システム。

【請求項3】 前記知的所有権資産の内容を公開する知的所有権資産公開手段をさらに有し、  
前記判断材料収集手段は、  
前記知的所有権資産公開手段によって公開された前記知的所有権資産の利用希望者を収集する知的所有権資産利用希望者収集手段を有し、  
前記運用方針決定手段は、  
前記知的所有権資産利用希望者収集手段によって収集された前記知的所有権資産の利用希望者から、前記知的所有権資産の利用を許諾する利用許諾者を決定する利用許諾者決定手段を有することを特徴とする請求項1記載の知的所有権資産運用システム。

【請求項4】 前記判断材料収集手段は、  
収支情報を構成する、前記知的所有権資産を維持するための経費と、前記知的所有権資産に対する収入実績と、  
を収集する収支情報収集手段を有し、  
前記運用方針決定手段は、  
前記収支情報収集手段によって収集された前記収支情報をもとに、前記知的所有権資産の権利維持を行うか否かを決定する権利維持決定手段を有することを特徴とする請求項1記載の知的所有権資産運用システム。

【請求項5】 前記判断材料収集手段は、  
他者の知的所有権を阻止するための根拠情報を収集する権利阻止根拠情報収集手段を有し、  
前記運用方針決定手段は、  
前記権利阻止根拠情報収集手段によって収集された前記根拠情報をもとに、前記他者の知的所有権に対する法的措置を決定する権利阻止措置決定手段を有することを特徴とする請求項1記載の知的所有権資産運用システム。

【請求項6】 前記判断材料収集手段は、

前記知的所有権資産における知的所有権を侵害する可能性がある行為を示す権利侵害情報を収集する侵害情報収集手段を有し、

前記運用方針決定手段は、  
前記侵害情報収集手段によって収集された前記権利侵害情報をもとに、前記権利侵害情報に示される行為に対する法的措置を決定する侵害対応決定手段を有することを特徴とする請求項1記載の知的所有権資産運用システム。

10 【請求項7】 前記判断材料収集手段は、  
知的所有権に関するリスク対策を示すリスク対策情報を収集するリスク対策情報収集手段を有し、  
前記運用方針決定手段は、  
前記リスク対策情報収集手段によって収集された前記リスク対策情報から、実行する前記リスク対策を決定するリスク対策決定手段を有することを特徴とする請求項1記載の知的所有権資産運用システム。

20 【請求項8】 前記運用方針決定手段は、  
前記判断材料を提示して行われた投票によって、前記知的所有権資産の運用方針を決定することを特徴とする請求項1記載の知的所有権資産運用システム。

【請求項9】 前記投票は、  
電気通信手段を介して行われることを特徴とする請求項8記載の知的所有権資産運用システム。

30 【請求項10】 知的所有権の申請に関する事項を決定する知的所有権申請装置において、  
知的所有権資産の資産価値を示す知的所有権資産価値情報を収集する知的所有権資産価値情報収集手段と、  
前記知的所有権資産価値情報収集手段によって収集された前記知的所有権資産価値情報をもとに、前記知的所有権の申請に関する事項を決定する申請方針決定手段と、  
を有することを特徴とする知的所有権申請装置。

【請求項11】 知的所有権資産の利用を推進する知的所有権利用推進装置において、  
前記知的所有権資産の内容を公開する知的所有権資産公開手段と、  
前記知的所有権資産公開手段によって公開された前記知的所有権資産の利用希望者を収集する知的所有権資産利用希望者収集手段と、

40 前記知的所有権資産利用希望者収集手段によって収集された前記知的所有権資産の利用希望者から、前記知的所有権資産の利用を許諾する利用許諾者を決定する利用許諾者決定手段と、  
を有することを特徴とする知的所有権利用推進装置。

【請求項12】 知的所有権資産の権利維持を行うか否かを判定する権利維持判定装置において、  
収支情報を構成する、前記知的所有権資産を維持するための経費と、前記知的所有権資産に対する収入実績と、  
を収集する収支情報収集手段と、

50 前記収支情報収集手段によって収集された前記収支情報

をもとに、前記知的所有権資産の権利維持を行うか否かを決定する権利維持決定手段と、  
を有することを特徴とする権利維持判定装置。

【請求項13】 他者の知的所有権に対する法的措置を決定する権利阻止判定装置において、  
前記他者の知的所有権を阻止するための根拠情報を収集する権利阻止根拠情報収集手段と、  
前記権利阻止根拠情報収集手段によって収集された前記根拠情報をもとに、前記他者の知的所有権に対する法的措置を決定する権利阻止措置決定手段と、  
を有することを特徴とする権利阻止判定装置。

【請求項14】 知的所有権資産の権利侵害行為に対する法的措置を決定する権利侵害対応装置において、  
前記知的所有権資産における知的所有権を侵害する可能性がある行為を示す権利侵害情報を収集する侵害情報収集手段と、  
前記侵害情報収集手段によって収集された前記権利侵害情報をもとに、前記権利侵害情報に示される行為に対する法的措置を決定する侵害対応決定手段と、  
を有することを特徴とする権利侵害対応装置。

【請求項15】 知的所有権におけるリスク対策を決定するリスク対応装置において、  
前記知的所有権に関するリスク対策を示すリスク対策情報を収集するリスク対策情報収集手段と、  
前記リスク対策情報収集手段によって収集された前記リスク対策情報から、実行する前記リスク対策を決定するリスク対策決定手段と、  
を有することを特徴とするリスク対応装置。

【請求項16】 知的所有権資産の運用を行う知的所有権資産運用方法において、  
前記知的所有権資産を運用するための客観的な判断材料を収集する判断材料収集ステップと、  
前記判断材料収集ステップによって収集された前記判断材料をもとに、前記知的所有権資産の運用方針を決定する運用方針決定ステップと、  
を有することを特徴とする知的所有権資産運用方法。

【請求項17】 前記判断材料収集ステップは、  
前記知的所有権資産の資産価値を示す知的所有権資産価値情報を収集する知的所有権資産価値情報収集ステップを有し、  
前記運用方針決定ステップは、  
前記知的所有権資産価値情報収集ステップによって収集された前記知的所有権資産価値情報をもとに、前記知的所有権資産における知的所有権の申請に関する事項を決定する申請方針決定ステップを有することを特徴とする請求項16記載の知的所有権資産運用方法。

【請求項18】 前記知的所有権資産の内容を公開する知的所有権資産公開ステップをさらに有し、  
前記判断材料収集ステップは、  
前記知的所有権資産公開ステップによって公開された前

記知的所有権資産の利用希望者を収集する知的所有権資産利用希望者収集ステップを有し、  
前記運用方針決定ステップは、  
前記知的所有権資産利用希望者収集ステップによって収集された前記知的所有権資産の利用希望者から、前記知的所有権資産の利用を許諾する利用許諾者を決定する利用許諾者決定ステップを有することを特徴とする請求項16記載の知的所有権資産運用方法。

【請求項19】 前記判断材料収集ステップは、  
10 収支情報を構成する、前記知的所有権資産を維持するための経費と、前記知的所有権資産に対する収入実績と、  
を収集する収支情報収集ステップを有し、  
前記運用方針決定ステップは、  
前記収支情報収集ステップによって収集された前記収支情報をもとに、前記知的所有権資産の権利維持を行うか否かを決定する権利維持決定ステップを有することを特徴とする請求項16記載の知的所有権資産運用方法。

【請求項20】 前記判断材料収集ステップは、  
20 他者の知的所有権を阻止するための根拠情報を収集する権利阻止根拠情報収集ステップを有し、  
前記運用方針決定ステップは、  
前記権利阻止根拠情報収集ステップによって収集された前記根拠情報をもとに、前記他者の知的所有権に対する法的措置を決定する権利阻止措置決定ステップを有することを特徴とする請求項16記載の知的所有権資産運用方法。

【請求項21】 前記判断材料収集ステップは、  
前記知的所有権資産における知的所有権を侵害する可能性がある行為を示す権利侵害情報を収集する侵害情報収集ステップを有し、  
30 前記運用方針決定ステップは、  
前記侵害情報収集ステップによって収集された前記権利侵害情報をもとに、前記権利侵害情報に示される行為に対する法的措置を決定する侵害対応決定ステップを有することを特徴とする請求項16記載の知的所有権資産運用方法。

【請求項22】 前記判断材料収集ステップは、  
知的所有権に関するリスク対策を示すリスク対策情報を収集するリスク対策情報収集ステップを有し、  
40 前記運用方針決定ステップは、  
前記リスク対策情報収集ステップによって収集された前記リスク対策情報から、実行する前記リスク対策を決定するリスク対策決定ステップを有することを特徴とする請求項16記載の知的所有権資産運用方法。

【請求項23】 知的所有権資産を運用するための客観的な判断材料を収集し、  
収集された前記判断材料をもとに、前記知的所有権資産の運用方針を決定する機能を、  
コンピュータに行わせるプログラムを格納したコンピュータ読みとり可能な記録媒体。

【請求項24】 前記知的所有権資産の資産価値を示す知的所有権資産価値情報を収集し、  
収集された前記知的所有権資産価値情報をもとに、前記知的所有権資産における知的所有権の申請に関する事項を決定する機能を、  
コンピュータに行わせるプログラムを格納したコンピュータ読みとり可能な請求項23記載の記録媒体。

【請求項25】 前記知的所有権資産の内容を公開し、公開された前記知的所有権資産の利用希望者を収集し、  
収集された前記知的所有権資産の利用希望者から、前記知的所有権資産の利用を許諾する利用許諾者を決定する機能を、  
コンピュータに行わせるプログラムを格納したコンピュータ読みとり可能な請求項23記載の記録媒体。

【請求項26】 収支情報を構成する、前記知的所有権資産を維持するための経費と、前記知的所有権資産に対する収入実績と、を収集し、  
収集された前記収支情報をもとに、前記知的所有権資産の権利維持を行うか否かを決定する機能を、  
コンピュータに行わせるプログラムを格納したコンピュータ読みとり可能な請求項23記載の記録媒体。

【請求項27】 他者の知的所有権を阻止するための根拠情報を収集し、  
収集された前記根拠情報をもとに、前記他者の知的所有権に対する法的措置を決定する機能を、  
コンピュータに行わせるプログラムを格納したコンピュータ読みとり可能な請求項23記載の記録媒体。

【請求項28】 前記知的所有権資産における知的所有権を侵害する可能性がある行為を示す権利侵害情報を収集し、  
収集された前記権利侵害情報をもとに、前記権利侵害情報に示される行為に対する法的措置を決定する機能を、  
コンピュータに行わせるプログラムを格納したコンピュータ読みとり可能な請求項23記載の記録媒体。

【請求項29】 知的所有権に関するリスク対策を示すリスク対策情報を収集し、  
収集された前記リスク対策情報から、実行する前記リスク対策を決定する機能を、  
コンピュータに行わせるプログラムを格納したコンピュータ読みとり可能な請求項23記載の記録媒体。

【請求項30】 前記判断材料を提示して行われた投票によって、前記知的所有権資産の運用方針を決定する機能を、  
コンピュータに行わせるプログラムを格納したコンピュータ読みとり可能な請求項23記載の記録媒体。

【請求項31】 前記投票は、電気通信手段を介して行われることを特徴とする請求項30記載の記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、知的所有権資産の

運用を行う知的所有権資産運用システム、知的所有権申請装置、知的所有権資産利用推進装置、権利維持判定装置、権利阻止判定装置、権利侵害対応装置、リスク対策装置、知的所有権資産運用方法、及びその機能をコンピュータに行わせるプログラムを格納したコンピュータ読みとり可能な記録媒体に関し、特に、知的所有権申請時から知的所有権取得後における知的所有権資産の運用を行う知的所有権資産運用システム、知的所有権申請装置、知的所有権資産利用推進装置、権利維持判定装置、権利阻止判定装置、権利侵害対応装置、リスク対策装置、知的所有権資産運用方法、及びその機能をコンピュータに行わせるプログラムを格納したコンピュータ読みとり可能な記録媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】従来、企業の従業者や個人発明家等によって発案された発明や意匠は、その発明等を行った従業者が属する企業や個人発明家自身の判断に基づき、特許権等の知的所有権取得の手続き、他者への使用権許諾の手続き、事業化等が進められ、また、取得した特許権等の他者による侵害行為に対しても、企業等自身の判断に基づき、特許権侵害等に対する警告、差し止め請求、損害賠償請求の行使等が行われてきた。

【0003】一般に、資金や人材が豊富な大企業では、上述のような知的所有権の運用を専門に行う知的所有権専門部門が存在し、その中で培われた経験と専門知識により、知的所有権に対する複雑な判断、意思決定が行われてきた。また、そのような大企業では、権利侵害訴訟、実施権許諾等の権利関係全般における専門家である弁護士、知的所有権の専門家である弁理士等を顧問として雇用している場合も多く、このような専門家による助言も知的所有権専門部門による的確な判断を補助するものとなっていた。

【0004】一方、近年、優れたアイデアを有する個人が設立した会社、いわゆるベンチャー企業に一般の投資者が投資する制度が発達し、企業等の信用ではなく、アイデア自体に出資する社会的な仕組みができつつある。このような仕組みは、従来の社会構造では資金力が乏しく事業化ができず埋もれていったであろう優れたアイデアを事業化という形で開花させ、結果的に産業の発達に貢献するという点で注目を集めている。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかし、このような資金や人材に乏しいベンチャー企業等が、その企業等有するアイデアに対して特許権等の知的所有権取得を希望する場合、その権利取得に関する判断、意思決定は、原則的にベンチャー企業の設立者等の個人的な判断によって行わなければならない。一般に、ベンチャー企業の設立者等が知的所有権に関する経験、専門知識を有する場合は希であり、知的所有権取得に関する判断、意思決定を適切に行えない場合も多い。その場合、例えば、新規

性、進歩性等の技術的価値が不十分な発明等に対して多額の申請費用を費やし、結果的に権利を取得できない事態が生じたり、社会的需要に合致しない経済的価値が不十分な発明等に対し、多額の費用を費やして知的所有権を取得したが、結果的に事業に結びつかない事態が生じってしまうという問題点がある。

【0006】また、資金や人材に乏しいベンチャー企業等が取得した知的所有権の譲渡、実施権許諾等を行う場合の判断も、同様に、設立者等によって個人的に行わなければならない場合も多く、この場合、例えば、知的所有権の利用希望者等の募集方法が適切でなかったために、知的所有権資産の財産的活用が十分に図れなかったり、不適切な企業等に実施権を許諾してしまったために、その実施権を許諾したベンチャー企業等自身の経済活動が危うくなってしまうという問題点もある。

【0007】さらに、取得した知的所有権を存続させていくか否かの判断も個人的に行わなければならない、ここでの判断が適切でなかった場合、事業的な収益につながらない知的所有権の維持に多額の費用を費やしてしまう事態が生じたり、適切な運用によって多額の収益が見込まれた知的所有権を喪失してしまうという問題点もある。

【0008】また、自己の事業内容と抵触する他者の特許権等が存在する場合、費用を費やして特許異議申し立てや特許無効審判請求を行うのか、その他者と実施権許諾の協議を行うのか等の判断についても、原則、個人的に行わなければならない、ここでの判断が適切でなかった場合、例えば、特許異議申し立て等に不要な費用を費やしてしまったり、本来、消滅させることが可能な他者の特許権に対し、実施料を支払わなければならないという問題点もある。

【0009】さらに、上述のベンチャー企業等が所有する知的所有権に対し、他者の侵害行為が行われている可能性がある場合、その行為に対し、どのような法的措置を執るのかの判断についても、原則、個人的に行わなければならない、ここでの判断が適切でなかった場合、例えば、本来必要でなかったはずの弁護士費用、訴訟費用等が生じてしまったり、差し止め請求や損害賠償請求等が可能な侵害行為を看過してしまい、多大な損害を被ってしまうという問題点もある。

【0010】また、上述のベンチャー企業等の事業活動における知的所有権資産上のリスク対策、例えば、他者から事業活動が特許権侵害であるとして訴訟を提起された場合の訴訟費用、敗訴した場合における損害賠償金の支払いを代行してくれる損害保険への加入等の判断も、原則、個人的に行わなければならない、ここでの判断が適切でなかった場合、過度な保険料の支払いをしなければならなかったり、保険に加入していなかったばかりに、多額の損害賠償金の支払いを余儀なくされる場合があるという問題点もある。

【0011】さらに、たとえ大企業であっても、上述してきたような知的所有権資産の運用時における各種判断には、多大な労力や費用が必要であるという問題点もある。本発明はこのような点に鑑みてなされたものであり、知的所有権資産の運用を誰でも適切に行うことが可能な知的所有権資産運用システム、知的所有権申請装置、知的所有権資産利用推進装置、権利維持判定装置、権利阻止判定装置、権利侵害対応装置、リスク対策装置、知的所有権資産運用方法、及びその機能をコンピュータに行わせるプログラムを格納したコンピュータ読みとり可能な記録媒体を提供することを目的とする。

【0012】また、本発明の他の目的は、知的所有権資産の運用を、容易に、安価な費用で行うことが可能な知的所有権資産運用システム、知的所有権申請装置、知的所有権資産利用推進装置、権利維持判定装置、権利阻止判定装置、権利侵害対応装置、リスク対策装置、知的所有権資産運用方法、及びその機能をコンピュータに行わせるプログラムを格納したコンピュータ読みとり可能な記録媒体を提供することである。

【0013】

【課題を解決するための手段】本発明では上記課題を解決するために、知的所有権資産の運用を行う知的所有権資産運用システムにおいて、前記知的所有権資産を運用するための客観的な判断材料を収集する判断材料収集手段と、前記判断材料収集手段によって収集された前記判断材料をもとに、前記知的所有権資産の運用方針を決定する運用方針決定手段とを有することを特徴とする知的所有権資産運用システムが提供される。

【0014】ここで、判断材料収集手段は、知的所有権資産を運用するための客観的な判断材料を収集し、運用方針決定手段は、判断材料収集手段によって収集された判断材料をもとに、知的所有権資産の運用方針を決定する。これにより、知的所有権資産の運用を、容易に、安価な費用で、誰でも適切に行うことができる。

【0015】なお、本発明の知的所有権資産運用システムにおいて、好ましくは、判断材料収集手段は、知的所有権資産の資産価値を示す知的所有権資産価値情報を収集する知的所有権資産価値情報収集手段を有し、運用方針決定手段は、知的所有権資産価値情報収集手段によって収集された知的所有権資産価値情報をもとに、知的所有権資産における知的所有権の申請に関する事項を決定する申請方針決定手段を有する。

【0016】また、本発明の知的所有権資産運用システムは、好ましくは、知的所有権資産の内容を公開する知的所有権資産公開手段をさらに有し、判断材料収集手段は、知的所有権資産公開手段によって公開された知的所有権資産の利用希望者を収集する知的所有権資産利用希望者収集手段を有し、運用方針決定手段は、知的所有権資産利用希望者収集手段によって収集された知的所有権資産の利用希望者から、知的所有権資産の利用を許諾す



る利用許諾者を決定する利用許諾者決定手段を有する。

【0017】また、本発明の知的所有権資産運用システムにおいて、好ましくは、判断材料収集手段は、収支情報を構成する、知的所有権資産を維持するための経費と、知的所有権資産に対する収入実績と、を収集する収支情報収集手段を有し、運用方針決定手段は、収支情報収集手段によって収集された収支情報をもとに、知的所有権資産の権利維持を行うか否かを決定する権利維持決定手段を有する。

【0018】また、本発明の知的所有権資産運用システムにおいて、好ましくは、判断材料収集手段は、他者の知的所有権を阻止するための根拠情報を収集する権利阻止根拠情報収集手段を有し、運用方針決定手段は、権利阻止根拠情報収集手段によって収集された根拠情報をもとに、他者の知的所有権に対する法的措置を決定する権利阻止措置決定手段を有する。

【0019】また、本発明の知的所有権資産運用システムにおいて、好ましくは、判断材料収集手段は、知的所有権資産における知的所有権を侵害する可能性がある行為を示す権利侵害情報を収集する侵害情報収集手段を有し、運用方針決定手段は、侵害情報収集手段によって収集された権利侵害情報をもとに、権利侵害情報に示される行為に対する法的措置を決定する侵害対応決定手段を有する。

【0020】また、本発明の知的所有権資産運用システムにおいて、好ましくは、判断材料収集手段は、知的所有権に関するリスク対策を示すリスク対策情報を収集するリスク対策情報収集手段を有し、運用方針決定手段は、リスク対策情報収集手段によって収集されたリスク対策情報から、実行するリスク対策を決定するリスク対策決定手段を有する。

【0021】また、本発明の知的所有権資産運用システムにおいて、好ましくは、運用方針決定手段は、判断材料を提示して行われた投票によって、知的所有権資産の運用方針を決定する。

【0022】また、本発明の知的所有権資産運用システムにおいて、好ましくは、投票は、電気通信手段を介して行われる。また、知的所有権の申請に関する事項を決定する知的所有権申請装置において、知的所有権資産の資産価値を示す知的所有権資産価値情報を収集する知的所有権資産価値情報収集手段と、知的所有権資産価値情報収集手段によって収集された知的所有権資産価値情報をもとに、知的所有権の申請に関する事項を決定する申請方針決定手段とを有することを特徴とする知的所有権申請装置が提供される。

【0023】さらに、知的所有権資産の利用を推進する知的所有権利用推進装置において、知的所有権資産の内容を公開する知的所有権資産公開手段と、知的所有権資産公開手段によって公開された知的所有権資産の利用希望者を収集する知的所有権資産利用希望者収集手段と、

知的所有権資産利用希望者収集手段によって収集された知的所有権資産の利用希望者から、知的所有権資産の利用を許諾する利用許諾者を決定する利用許諾者決定手段とを有することを特徴とする知的所有権利用推進装置が提供される。

【0024】また、知的所有権資産の権利維持を行うか否かを判定する権利維持判定装置において、収支情報を構成する、知的所有権資産を維持するための経費と、知的所有権資産に対する収入実績と、を収集する収支情報収集手段と、収支情報収集手段によって収集された収支情報をもとに、知的所有権資産の権利維持を行うか否かを決定する権利維持決定手段とを有することを特徴とする権利維持判定装置が提供される。

【0025】さらに、他者の知的所有権に対する法的措置を決定する権利阻止判定装置において、他者の知的所有権を阻止するための根拠情報を収集する権利阻止根拠情報収集手段と、権利阻止根拠情報収集手段によって収集された根拠情報をもとに、他者の知的所有権に対する法的措置を決定する権利阻止措置決定手段とを有することを特徴とする権利阻止判定装置が提供される。

【0026】また、知的所有権資産の権利侵害行為に対する法的措置を決定する権利侵害対応装置において、知的所有権資産における知的所有権を侵害する可能性がある行為を示す権利侵害情報を収集する侵害情報収集手段と、侵害情報収集手段によって収集された権利侵害情報をもとに、権利侵害情報に示される行為に対する法的措置を決定する侵害対応決定手段と、を有することを特徴とする権利侵害対応装置が提供される。

【0027】さらに、知的所有権におけるリスク対策を決定するリスク対応装置において、知的所有権に関するリスク対策を示すリスク対策情報を収集するリスク対策情報収集手段と、リスク対策情報収集手段によって収集されたリスク対策情報から、実行するリスク対策を決定するリスク対策決定手段とを有することを特徴とするリスク対応装置が提供される。

【0028】また、知的所有権資産の運用を行う知的所有権資産運用方法において、知的所有権資産を運用するための客観的な判断材料を収集する判断材料収集ステップと、判断材料収集ステップによって収集された判断材料をもとに、知的所有権資産の運用方針を決定する運用方針決定ステップと、を有することを特徴とする知的所有権資産運用方法が提供される。

【0029】これにより、知的所有権資産の運用を、容易に、安価な費用で、誰でも適切に行うことができる。なお、本発明の知的所有権資産運用方法において、好ましくは、判断材料収集ステップは、知的所有権資産の資産価値を示す知的所有権資産価値情報を収集する知的所有権資産価値情報収集ステップを有し、運用方針決定ステップは、知的所有権資産価値情報収集ステップによって収集された知的所有権資産価値情報をもとに、知的所



有権資産における知的所有権の申請に関する事項を決定する申請方針決定ステップを有する。

【0030】また、本発明の知的所有権資産運用方法において、好ましくは、知的所有権資産の内容を公開する知的所有権資産公開ステップをさらに有し、判断材料収集ステップは、知的所有権資産公開ステップによって公開された知的所有権資産の利用希望者を収集する知的所有権資産利用希望者収集ステップを有し、運用方針決定ステップは、知的所有権資産利用希望者収集ステップによって収集された知的所有権資産の利用希望者から、知的所有権資産の利用を許諾する利用許諾者を決定する利用許諾者決定ステップを有する。

【0031】また、本発明の知的所有権資産運用方法において、好ましくは、判断材料収集ステップは、収支情報を構成する、知的所有権資産を維持するための経費と、知的所有権資産に対する収入実績と、を収集する収支情報収集ステップを有し、運用方針決定ステップは、収支情報収集ステップによって収集された収支情報をもとに、知的所有権資産の権利維持を行うか否かを決定する権利維持決定ステップを有する。

【0032】また、本発明の知的所有権資産運用方法において、好ましくは、判断材料収集ステップは、他者の知的所有権を阻止するための根拠情報を収集する権利阻止根拠情報収集ステップを有し、運用方針決定ステップは、権利阻止根拠情報収集ステップによって収集された根拠情報をもとに、他者の知的所有権に対する法的措置を決定する権利阻止措置決定ステップを有する。

【0033】また、本発明の知的所有権資産運用方法において、好ましくは、判断材料収集ステップは、知的所有権資産における知的所有権を侵害する可能性がある行為を示す権利侵害情報を収集する侵害情報収集ステップを有し、運用方針決定ステップは、侵害情報収集ステップによって収集された権利侵害情報をもとに、権利侵害情報に示される行為に対する法的措置を決定する侵害対応決定ステップを有する。

【0034】また、本発明の知的所有権資産運用方法において、好ましくは、判断材料収集ステップは、知的所有権に関するリスク対策を示すリスク対策情報を収集するリスク対策情報収集ステップを有し、運用方針決定ステップは、リスク対策情報収集ステップによって収集されたリスク対策情報から、実行するリスク対策を決定するリスク対策決定ステップを有する。

【0035】また、知的所有権資産を運用するための客観的な判断材料を収集し、収集された前記判断材料をもとに、前記知的所有権資産の運用方針を決定する機能をコンピュータに行わせるプログラムを格納したコンピュータ読みとり可能な記録媒体が提供される。

【0036】なお、本発明の記録媒体は、好ましくは、知的所有権資産の資産価値を示す知的所有権資産価値情報を収集し、収集された知的所有権資産価値情報をもと

に、知的所有権資産における知的所有権の申請に関する事項を決定する機能をコンピュータに行わせるプログラムを格納する。

【0037】また、本発明の記録媒体は、好ましくは、知的所有権資産の内容を公開し、公開された知的所有権資産の利用希望者を収集し、収集された知的所有権資産の利用希望者から、知的所有権資産の利用を許諾する利用許諾者を決定する機能をコンピュータに行わせるプログラムを格納する。

10 【0038】また、本発明の記録媒体は、好ましくは、収支情報を構成する、知的所有権資産を維持するための経費と、知的所有権資産に対する収入実績と、を収集し、収集された収支情報をもとに、知的所有権資産の権利維持を行うか否かを決定する機能をコンピュータに行わせるプログラムを格納する。

20 【0039】また、本発明の記録媒体は、好ましくは、他者の知的所有権を阻止するための根拠情報を収集し、収集された根拠情報をもとに、他者の知的所有権に対する法的措置を決定する機能をコンピュータに行わせるプログラムを格納する。

【0040】また、本発明の記録媒体は、好ましくは、知的所有権資産における知的所有権を侵害する可能性がある行為を示す権利侵害情報を収集し、収集された権利侵害情報をもとに、権利侵害情報に示される行為に対する法的措置を決定する機能をコンピュータに行わせるプログラムを格納する。

30 【0041】また、本発明の記録媒体は、好ましくは、知的所有権に関するリスク対策を示すリスク対策情報を収集し、収集されたリスク対策情報から、実行するリスク対策を決定する機能を、コンピュータに行わせるプログラムを格納する。

【0042】また、本発明の記録媒体は、好ましくは、判断材料を提示して行われた投票によって、知的所有権資産の運用方針を決定する機能をコンピュータに行わせるプログラムを格納する。

【0043】また、本発明の記録媒体は、好ましくは、電気通信手段を介して投票を行う機能をコンピュータに行わせるプログラムを格納する。

【0044】

40 【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図面を参照して説明する。図1は、本形態における知的所有権資産運用システム1の構成を例示した構成図である。

【0045】図1に示すように、知的所有権資産運用システム1は、例えば、アイデア所有者が使用するパーソナルコンピュータ等の通信端末であるアイデア保有者端末装置10、投資者が使用する通信端末である投資家端末装置20、知的所有権や権利関係に詳しい、弁護士、弁理士、大学教授等の専門家が使用する専門家端末装置30、アイデア（知的所有権資産）の資産価値を確認する知的所有権資産価値確認サーバ装置41、アイデアを

登録するアイデア登録サーバ装置42、知的所有権の申請に関する事項を決定する知的所有権資産申請装置である知的所有権申請サーバ装置43、特許権等の設定の登録が行われた知的所有権資産の情報を保有する知的所有権資産保有サーバ装置44、知的所有権資産の利用を推進する知的所有権資産利用推進装置である知的所有権資産利用推進サーバ装置45、知的所有権資産の権利維持を行うか否かを判定する権利維持判定装置である権利維持判定サーバ装置46、他者の知的所有権に対する法定措置を決定する権利阻止判定装置である権利阻止判定サーバ装置47、知的所有権資産の権利侵害行為に対する法的措置を決定する権利侵害対応装置である権利侵害対応サーバ装置48、知的所有権におけるリスク対策を決定するリスク対策装置であるリスク対策サーバ装置49、及びインターネット、イントラネット、LAN、WAN等の電気通信手段であるネットワーク50によって構成される。

【0046】ここで、アイデアとは、自然法則を利用した技術的思想の創作たる発明、考案、物品の形状、模様若しくは色彩又はこれらの結合であって、視覚を通じて美感を起こさせるものたる意匠等、広く知的所有権全般における知的所有権資産を意味する。

【0047】また、アイデア保有者とは、アイデアの発案者、或いは、当該発案者から特許等を受ける権利又は特許権等の譲渡を受けた者をいう。さらに、投資者とは、当該アイデアを用いた事業、知的所有権の財産的活用に対して投資を行う者であり、本システムによって運用される知的財産権に対して発行された株式の株主等である。知的所有権資産運用システム1によって管理される知的所有権資産の申請費用、維持費用等の経費は、この投資者からの出資によってまかなわれる。

【0048】アイデア保有者端末装置10、投資者端末装置20、専門家端末装置30、知的所有権資産価値確認サーバ装置41、アイデア登録サーバ装置42、知的所有権申請サーバ装置43、知的所有権資産保有サーバ装置44、知的所有権資産利用推進サーバ装置45、権利維持判定サーバ装置46、権利阻止判定サーバ装置47、権利侵害対応サーバ装置48及びリスク対策サーバ装置49は、ネットワーク50を介し、相互に通信可能のように接続され、さらに、図示していない、特許公報等の情報を公開する日本国内外の特許庁等のサーバ装置、その他各種のホームページを掲載するサーバ装置と通信可能のように接続されている。知的所有権資産運用システム1は、各サーバ装置において、各サーバ装置間で有機的に連動する機能（例えば、プロセス毎に、次工程へ情報連携し、サーバ装置相互間で協調する機能）を有しており、ネットワーク50を介した通信によって相互に連動しつつ各種処理動作を行う。なお、図1では、単数のアイデア保有者端末装置10、投資者端末装置20及び専門家端末装置30を図示したが、実際は、それ

ぞれ複数のアイデア保有者端末装置10、投資者端末装置20及び専門家端末装置30が、ネットワーク50と通信可能のように接続される。

【0049】以下、図1に示した知的所有権資産運用システム1を構成する各要素の詳細について説明する。

【アイデア保有者端末装置10】アイデア保有者端末装置10は、例えば、パーソナルコンピュータであり、ネットワーク50を介して上述した各種サーバ装置から送信された各種情報を表示するとともに、アイデア保有者によるキーボード、マウス操作等によって入力された各種情報を、ネットワーク50を介して各種サーバ装置へ送信する。

【0050】〔投資者端末装置20〕投資者端末装置20は、例えば、パーソナルコンピュータであり、ネットワーク50を介して、上述した各種サーバ装置から送信された各種情報を表示するとともに、投資者によるキーボード、マウス操作等によって入力された各種情報を、ネットワーク50を介して各種サーバ装置へ送信する。

【0051】〔専門家端末装置30〕専門家端末装置30は、例えば、パーソナルコンピュータであり、ネットワーク50を介して、上述した各種サーバ装置から送信された各種情報を表示するとともに、専門家によるキーボード、マウス操作等によって入力された各種情報を、ネットワーク50を介して上述した各種サーバ装置へ送信する。

【0052】〔知的所有権資産価値確認サーバ装置41〕知的所有権資産価値確認サーバ装置41は、アイデア発案者によって発案されたアイデアの知的所有権資産価値を判断する。ここでのアイデア発案者は、知的所有権資産運用システム1を利用するための利用契約を結んだアイデア発案者のことであり、また、ここで判断されるアイデアは、当該システムの登録に適した一定の形式要件等を満たしたアイデアである。また、知的所有権資産価値とは、知的所有権資産たるアイデアが、新規性、進歩性等の特許要件を具備するか否かを示す技術的価値、及び対象市場の市場規模、成長率、競合関係等を含む経済的価値の双方を含む。

【0053】図2は、知的所有権資産価値確認サーバ装置41の構成を例示した図である。図2に示すように、知的所有権資産価値確認サーバ装置41は、例えば、ネットワーク50を介して送信された各種情報を受信する受信部41b、各種情報の処理を行うプロセッサ等の処理部41c、アイデア等を格納するデータベース41a、及び各種情報を、ネットワーク50を介して送信する送信部41dによって構成されている。

【0054】図3は、知的所有権資産価値確認サーバ装置41の処理を説明するためのフローチャートである。ステップS1：図示していないアイデア発案者の端末装置等からネットワーク50を介して送信されたアイデアを、受信部41bによって受信する。

【0055】ステップS2：ステップS1で受信したアイデアの技術的価値の評価を行い、その技術的価値を数値化した技術的価値評価値の算出を行う。

【0056】ここでの技術的価値の評価は、データベース41aに格納されている各種のパラメータ、公知技術文献等を用い、受信したアイデアが、新規性、進歩性等の技術的価値を有しているか否かを判断することにより行われる。具体的には、例えば、アイデアが記された文書内容から所定のキーワードを検索し、それらのキーワードを、データベース41aに格納された公知技術文  
10 献、ネットワーク50に接続された図示していない特許庁等のデータベース等に対応させることにより行う。また、この場合、技術的価値の数値化は、例えば、キーワードごとに重要度を付与し、アイデアを記した文書が有するキーワードの重要度を加算していくことにより行うこととしてもよく、また、アイデアを記した文書が、複数のキーワードを含んだセンテンスを有していた場合、そのアイデアの技術的価値評価値を一定値減じることとしてもよい。さらに、技術的価値の評価を、ネット  
20 ワーク50を介した投票によって行うこととしてもよい。この場合、例えば、アイデアの内容、公知技術文献等を、契約によって守秘義務を課した投資者端末装置20、専門家端末装置30等にネットワーク50を介して送信し、これらの投資者、専門家が、ネットワーク50を介して行った投票の結果を集計することにより、技術的価値評価値を算出することとしてもよい。この場合、特定の専門家に拒否権を与えたり、特定の専門家の投票に対する比重を高めることとしてもよいし、本システムによって管理される知的所有権に対して発行された株式の保有株数（出資数）に応じた投票権の重み付けを行う  
30 こととしてもよい。

【0057】ステップS3：ステップS1で受信したアイデアの経済的価値の評価を行い、その経済的価値を数値化した経済的価値評価値の算出を行う。ここでの経済的価値の評価も、データベース41aに格納されている各種のパラメータ、公知技術文献等を用い、受信したアイデアが、経済的価値を有しているか否かを判断することにより行われる。具体的には、例えば、アイデアが記された文書内容から所定のキーワードを検索し、それらのキーワードを、データベース41aに格納された公知  
40 技術文献、ネットワーク50に接続された図示していない特許庁等のデータベース等に対応させることにより行う。また、この場合、経済的価値の数値化は、例えば、キーワードごとに重要度を付与し、アイデアを記した文書が有するキーワードの重要度を加算していくことにより行うこととしてもよい。さらに、経済的価値の評価を、ネットワーク50を介した投票によって行うこととしてもよい。

【0058】ステップS4：ステップS2で算出した技術的価値評価値、及びステップS3で算出した経済的価

値評価値からなる知的所有権資産価値情報を、送信部41dによって、ネットワーク50を介し、アイデア登録サーバ装置42及び知的所有権申請サーバ装置43に送信する。

【0059】〔アイデア登録サーバ装置42〕アイデア登録サーバ装置42は、アイデア発案者によって発案された発明等のアイデアの登録を行う。

【0060】図4は、アイデア登録サーバ装置42の構成を例示した図である。図4に示すように、アイデア登録サーバ装置42は、例えば、ネットワーク50を介して送信された各種情報を受信する受信部42b、各種情報の処理を行うプロセッサ等の処理部42c、アイデア等を格納するデータベース42a、及び各種情報を、ネットワーク50を介して送信する送信部42dによって構成されている。

【0061】図5は、アイデア登録サーバ装置42の処理を説明するためのフローチャートである。

ステップS11：受信部42bによって、ネットワーク50を介して送信されたアイデア情報を受信する。

【0062】ステップS12：受信部42bによって、知的所有権資産価値確認サーバ装置41からネットワーク50を介して送信された知的所有権資産価値情報を受信する。

【0063】ステップS13：ステップS12で受信された知的所有権資産価値情報により、ステップS11で受信されたアイデア情報が、登録に適した資産価値を有するか否かを判断する。ここでの判断は、例えば、知的所有権資産価値情報が有する技術的価値評価値及び経済的価値評価値が一定の値に達しているか否かによって自動的に行われることとしてもよく、また、ネットワーク50を介した投票の結果によって行うこととしてもよい。さらに、送信されたアイデア情報に対し、投資者、専門家等が意見を陳述し、その意見をアイデア情報に反映させることとしてもよいし、国内出願が終了したアイデア情報のみの登録を許可することとしてもよい。また、保有株数に応じ、投票権に重み付けを設けて行うこととしてもよい。

【0064】ここで登録要件を具備すると判断された場合、ステップS14に進む。一方、登録要件を具備していないと判断された場合には、処理を終了する。

ステップS14：ステップS13で要件を具備すると判断されたアイデア情報を知的所有権資産として、データベース42aに格納する。

【0065】〔知的所有権申請サーバ装置43〕知的所有権申請サーバ装置43は、アイデア登録サーバ装置42に格納された知的所有権資産の申請手続きに関する運用方針の決定を行う装置であり、知的所有権資産の資産価値を示す知的所有権資産価値情報を収集する知的所有権資産価値情報収集手段と、知的所有権資産価値情報収集手段によって収集された知的所有権資産価値情報をも

とに、知的所有権の申請に関する事項を決定する申請方針決定手段とを有している。

【0066】図6は、知的所有権申請サーバ装置43の構成を例示した図である。図6に示すように、知的所有権申請サーバ装置43は、例えば、ネットワーク50を介して送信された各種情報を受信する受信部43b、各種情報の処理を行うプロセッサ等の処理部43c、アイデア等を格納するデータベース43a、及び各種情報をネットワーク50を介して送信する送信部43dによって構成されている。

【0067】図7は、知的所有権申請サーバ装置43の処理を説明するためのフローチャートである。なお、図7では、投票による申請手続きに関する運用方針の決定する場合の処理を示している。

【0068】ステップS21：受信部43bによって、知的所有権資産価値確認サーバ装置41からネットワーク50を介して送信された知的所有権資産価値情報を受信する。

【0069】ステップS22：ステップS21で受信した知的所有権資産価値情報を用い、知的所有権資産の申請手続きに関する運用方針を決定するための投票に用いる投票画面を生成し、生成した投票画面の情報を、ネットワーク50を介し、アイデア保有者端末装置10、投資者端末装置20、専門家端末装置30に送信し、知的所有権申請事項決定のための投票を依頼する。

【0070】図8は、このような投票を行うためにアイデア保有者端末装置10等に送信され、表示される申請方針投票画面60を例示した図である。図8に示すように、申請方針投票画面60には、投票の対象となる知的所有権資産の内容を示すアイデア情報が示され、さらに、その知的所有権資産の申請手続きに関する運用方針を決定するための投票を行う投票欄65が設けられる。

【0071】アイデア情報は、アイデア登録No、発明の名称、知的所有権資産の申請状況を示すステータス、技術的価値評価値、経済的価値評価値、備考等によって構成され、発明の名称を表示する名称欄61、ステータスを表示するステータス欄62、技術的価値評価値を表示する技術的価値評価値欄63、経済的価値評価値を表示する経済的価値評価値欄64等をクリックすることにより、それぞれの詳細情報が表示される構成となっている。

【0072】投票欄には、出願審査請求、海外出願、優先権主張等の申請手続きに関する選択肢が表示されており、アイデア保有者等は、アイデア保有者端末装置10等を用いて投票欄65をクリックし、各申請手続きに関する事項の投票を行う。

【0073】また、申請方針投票画面60には、投票内容を決定する際にクリックする決定ボタン66、投票内容を取り消す際にクリックする取り消しボタン67、投票内容を送信する送信ボタン68が表示され、投票内容

を決定したアイデア保有者等は、決定ボタン66をクリックすることによって投票内容を決定し、さらに、送信ボタン68をクリックすることによって、投票内容を、ネットワーク50を介し、知的所有権申請サーバ装置43に送信する。

【0074】ステップS23：アイデア保有者端末装置10等からネットワーク50を介して送信された投票内容を、受信部43bによって受信する。

【0075】ステップS24：ステップS23で受信した投票内容を集計し、申請手続きに関する事項の決定を行う。なお、ここでの集計は、特定の専門家に拒否権を与えたり、特定の専門家の投票に対する比重を高めたものとするとしてもよく、また、ここでの決定は、例えば、投票数が過半数を越えた申請手続きのみを採用するものとしてもよい。さらに、保有株数に応じ、投票権に重み付けを設けて行うこととしてもよい。このように決定された内容は、ネットワーク50を介して、アイデア保有者端末装置10等へ送信される。

【0076】図9は、このようにアイデア保有者端末装置10等へ送信される決定内容を示す申請方針決定通知画面70を例示した図である。申請方針決定通知画面70には、投票対象、投票結果、及び決定内容が表示され、これにより、アイデア保有者端末装置10等は、投票を行った知的所有権資産の運用決定内容を周知することができる。

【0077】〔知的所有権資産保有サーバ装置44〕知的所有権資産保有サーバ装置44は、アイデア登録サーバ装置42に登録された知的所有権資産のうち、特許権の取得等によって適法に権利化された知的所有権資産を登録する装置である。

【0078】図10は、知的所有権資産保有サーバ装置44の構成を例示した図である。図10に示すように、知的所有権資産保有サーバ装置44は、例えば、ネットワーク50を介して送信された各種情報を受信する受信部44b、各種情報の処理を行うプロセッサ等の処理部44c、アイデア等を格納するデータベース44a、及び各種情報を、ネットワーク50を介して送信する送信部44dによって構成されている。

【0079】図11は、知的所有権資産保有サーバ装置44の処理を説明するためのフローチャートである。ステップS31：アイデア登録サーバ装置42に登録された知的所有権資産から選択され、ネットワーク50を介して送信された、権利化された知的所有権資産を受信する。

【0080】ステップS32：ステップS31で受信した権利化された知的所有権資産をデータベース44aに格納する。

【0081】〔知的所有権資産利用推進サーバ装置45〕知的所有権資産利用推進サーバ装置45は、知的所有権資産保有サーバ装置44に格納された知的所有権資

産を一般に公開し、その実施権許諾希望者、譲渡希望者等の利用希望者を募集し、知的所有権資産の財産的活用を推進する装置であり、知的所有権資産の内容を公開する知的所有権資産公開手段と、知的所有権資産公開手段によって公開された知的所有権資産の利用希望者を収集する知的所有権資産利用希望者収集手段と、知的所有権資産利用希望者収集手段によって収集された知的所有権資産の利用希望者から、知的所有権資産の利用を許諾する利用許諾者を決定する利用許諾者決定手段とを有している。

【0082】図12は、知的所有権資産利用推進サーバ装置45の構成を例示した図である。図12に示すように、知的所有権資産利用推進サーバ装置45は、例えば、ネットワーク50を介して送信された各種情報を受信する受信部45b、各種情報の処理を行うプロセッサ等の処理部45c、アイデア等を格納するデータベース45a、及び各種情報を、ネットワーク50を介して送信する送信部45dによって構成されている。

【0083】図13及び図14は、知的所有権資産利用推進サーバ装置45の処理を説明するためのフローチャートである。

ステップS41：実施権、譲渡等の利用者を募集する知的所有権資産の選択を行う。ここでの選択は、知的所有権資産保有サーバ装置44に登録されている知的所有権資産の中から行われ、その選定は、例えば、知的所有権資産保有サーバ装置44に登録された順番に、順次選択していくことによって行われる。

【0084】ステップS42：ネットワーク50を介し、知的所有権資産保有サーバ装置44に対し、ステップS41で選択された知的所有権資産の送信を要求する。

【0085】ステップS43：ステップS42での要求に応じ、ネットワーク50を介して送信された知的所有権資産を受信部45bによって受信する。

【0086】ステップS44：アイデア保有者、投資者、専門家に対し、ステップS41で選択された知的所有権資産の利用希望者募集を許可するか否かの投票を依頼する。ここでの投票依頼は、利用希望者募集候補となる知的所有権資産を例示した利用者募集対象投票画面を生成し、生成した利用者募集対象投票画面を示す情報を、ネットワーク50を介し、アイデア保有者端末装置10、投資者端末装置20及び専門家端末装置30に送信することにより行われる。

【0087】図15は、このような投票を行うためにアイデア保有者端末装置10等へ送信され、表示される利用者募集対象投票画面80を例示した図である。利用者募集対象投票画面80には、利用希望者募集候補である知的所有権資産を示すアイデア登録No及び発明の名称が表示される。投票を行うアイデア保有者等は、アイデア保有者端末装置10等を用い、発明の名称を表示する

名称欄81をクリックすることにより、各知的所有権資産の詳細内容を知ることができ、その内容を考慮して、各知的所有権資産に対し、どのような形態の利用者を募集するか投票する。図15の例では、この投票に関し、利用募集しない、専用実施権許諾、通常実施権許諾、譲渡の選択肢が表示され、投票を行うアイデア保有者等は、アイデア保有者端末装置10等を用い、投票欄82をクリックすることにより、投票処理を行う。

【0088】また、利用者募集対象投票画面80には、投票内容を決断する際にクリックする決定ボタン83、投票内容を取り消す際にクリックする取り消しボタン84、投票内容を送信する送信ボタン85が表示され、投票内容を決断したアイデア保有者等は、決定ボタン83をクリックすることによって投票内容を決断し、さらに、送信ボタン85をクリックすることによって、投票内容を、ネットワーク50を介し、知的所有権資産利用推進サーバ装置45に送信する。

【0089】ステップS45：アイデア保有者端末装置10等からネットワーク50を介して送信された投票内容を、受信部45bによって受信する。

【0090】ステップS46：受信部45bによって受信された投票結果を集計し、利用希望者募集候補である各知的所有権資産について利用者募集の可否及び募集する利用者形態を決断する。ここでの集計は、特定の専門家に拒否権を与えたり、特定の専門家の投票に対する比重を高めたものとするとしてもよく、保有株数に応じ、投票権に重み付けを設けて行うとしてもよい。また、ここでの決断は、例えば、過半数以上の投票数を獲得しているか否かによって行われ、このように決断された決断内容は、ネットワーク50を介し、アイデア保有者端末装置10等に通知される。

【0091】図16は、このような決断内容通知時に、アイデア保有者端末装置10等へ送信される利用者募集対象決断通知画面90を例示した図である。利用者募集対象決断通知画面90には、投票を行った利用希望者募集候補である各知的所有権資産に対する決断事項、例えば、利用募集を行わない、専用実施権、通常実施権の許諾者を募集する等が表示される。これにより、アイデア保有者等は、投票を行った利用希望者募集候補である各知的所有権資産に対する決断内容を周知することができる。

【0092】ステップS47：投票の結果、何らかの形態で利用者の募集を行うことが決断された場合、ステップS48に進む。利用者の募集を行わないことが決断された場合、処理を終了する。

【0093】ステップS48：利用希望者募集対象となる知的所有権資産が決断すると、次に、その知的所有権資産に対する利用者募集処理に移る。ここでの利用者募集処理は、利用希望者募集対象となる知的所有権資産の内容を、ネットワーク50を介し、広く一般に公開して



行われる。ここで広く一般とは、知的所有権資産運用システム1を利用するための利用契約を結んでいる投資者等のみならず、利用契約を結んでいない一般の利用者をも含む意味である。

【0094】図17は、このような利用者募集処理において、ネットワーク50を介して公開される利用者募集画面100を例示した図である。利用者募集画面100には、利用希望者募集対象となる知的所有権資産を示すアイデア登録No、発明の名称及び募集要項が示される。知的所有権資産の利用を希望する応募者は、発明の名称を示す名称欄101をマウス等を用いてクリックすることによって表示される知的所有権資産の詳細内容、及び募集要項を表示する募集要項欄102をクリックすることによって表示される募集要項の詳細を閲覧し、応募の是非を決定する。そして、応募することを決定した応募者は、応募を希望する知的所有権資産に対応する応募手続き欄103をクリックし、所定の応募手続きを行う。

【0095】図18は、知的所有権資産の利用を希望する応募者が応募手続きを行う際に表示される応募画面110を例示した図である。図18に示すように、応募画面110には、例えば、応募対象となる知的所有権資産を示すアイデア登録No、発明の名称が表示され、さらに、応募者の氏名・名称、住所、業種、資本金等の応募者に関する情報を入力する応募者情報入力欄111、実施権等の設定を希望する範囲、実施権等の希望許諾期間等を入力する応募条件入力欄112、投票内容を決定する際にクリックする決定ボタン113、投票内容を取り消す際にクリックする取り消しボタン114、投票内容を送信する送信ボタン115が表示される。

【0096】応募者は、応募者情報入力欄111及び応募条件入力欄112に所定の事項を入力し、その入力内容に間違いがないときは、決定ボタン113をクリックし、その後送信ボタン115をクリックすることにより、応募内容を、ネットワーク50を介して、知的所有権資産利用推進サーバ装置45に送信する。

【0097】ステップS49：ネットワーク50を介して送信された応募内容である利用希望者情報を受信部45bによって受信し、データベース45aに格納する。

【0098】ステップS50：所定の応募期間が終了し、利用希望者情報の送信があった場合、次に、応募があった応募者から知的所有権資産利用者を決定する投票依頼を行う。この投票における投票権は、知的所有権資産運用システム1の利用契約を結んでいるアイデア保有者、投資者、専門家のみが有し、ここでの投票依頼は、知的所有権資産に対する利用希望者等を示した利用者選定投票画面を生成し、生成した利用者選定投票画面を示す情報をネットワーク50を介し、アイデア保有者端末装置10、投資者端末装置20及び専門家端末装置30に送信することにより行われる。

【0099】図19は、このような投票を行うためにアイデア保有者端末装置10等へ送信され、表示される利用者選定投票画面120を例示した図である。利用者選定投票画面120には、利用希望者募集対象である知的所有権資産を示すアイデア登録No、発明の名称、応募者、応募された利用許諾形態である通常実施権、専用実施権等の応募種別が表示される。投票を行おうとするアイデア保有者等は、アイデア保有者端末装置10等を用い、発明の名称を表示する名称欄121、応募者を表示する応募者表示欄122、応募種別を表示する応募種別表示欄123をクリックすることにより、利用希望者募集対象である知的所有権資産の詳細内容、応募者に関する詳細情報、応募種別に関する詳細情報を閲覧することができ、これらの内容を考慮し、適当と思われる利用希望者への投票を行う。ここでの投票は、利用者選定投票画面120に示される投票欄124をクリックすることによって行われる。

【0100】また、利用者選定投票画面120には、投票内容を決定する際にクリックする決定ボタン125、投票内容を取り消す際にクリックする取り消しボタン126、投票内容を送信する送信ボタン127が表示され、投票内容を決定したアイデア保有者等は、決定ボタン125をクリックすることによって投票内容を決定し、さらに、送信ボタン127をクリックすることによって、投票内容を、ネットワーク50を介し、知的所有権資産利用推進サーバ装置45に送信する。

【0101】ステップS51：アイデア保有者端末装置10等からネットワーク50を介して送信された投票内容を、受信部45bによって受信する。

【0102】ステップS52：ステップS51で受信した投票内容を集計し、知的所有権資産の利用を許諾する利用許諾者を決定する。なお、ここでの集計は、アイデア保有者や特定の専門家に拒否権を与えたり、アイデア保有者や特定の専門家の投票に対する比重を高めたものとするとしてもよく、保有株数に応じ、投票権に重み付けを設けて行うこととしてもよい。また、ここでの決定は、例えば、投票数が過半数を越えた事項のみを採用することとしてもよい。このように決定された内容は、ネットワーク50を介して、アイデア保有者端末装置10等へ送信される。

【0103】図20は、このようにアイデア保有者端末装置10等へ送信される利用者決定内容を示した利用者決定通知画面130を例示した図である。利用者決定通知画面130には、利用許諾の対象となる知的財産権資産を示すアイデア登録No、発明の名称、通常実施権等の許諾形態を示す設定種別、決定された利用許諾者である設定先、設定範囲、設定期間、実施料等の設定条件が表示され、これにより、アイデア保有者等は、利用許諾の内容を周知することができる。

【0104】〔権利維持判定サーバ装置46〕権利維持

判定サーバ装置 46 は、知的所有権資産保有サーバ装置 44 に登録されている知的所有権資産の権利維持を行うか否かを判断する装置であり、収支情報を構成する、知的所有権資産を維持するための経費と、知的所有権資産に対する収入実績と、を収集する収支情報収集手段と、収支情報収集手段によって収集された収支情報をもとに、知的所有権資産の権利維持を行うか否かを決定する権利維持決定手段とを有している。

【0105】図 21 は、権利維持判定サーバ装置 46 の構成を例示した図である。図 21 に示すように、権利維持判定サーバ装置 46 は、例えば、ネットワーク 50 を介して送信された各種情報を受信する受信部 46b、各種情報の処理を行うプロセッサ等の処理部 46c、アイデア等を格納するデータベース 46a、及び各種情報を、ネットワーク 50 を介して送信する送信部 46d によって構成されている。

【0106】図 22 は、権利維持判定サーバ装置 46 の処理を説明するためのフローチャートである。

ステップ S61：受信部 46b によって、知的所有権を維持するための経費である年金等の維持経費を示す維持経費情報を受信する。ここで受信する維持経費情報は、例えば、年金等の維持経費の支払いが行われた際、図示していない端末装置等によって入力され、ネットワーク 50 を介して送信された情報である。

【0107】ステップ S62：ステップ S61 において受信された維持経費情報をデータベース 46a に格納する。

【0108】ステップ S63：受信部 46b によって、知的所有権資産に対する収入実績を示す収入実績情報を受信する。ここで受信する収入実績情報は、例えば、知的所有権資産に対する実施権料、損額賠償金の支払い等の収入があった際に、図示していない端末装置等によって入力され、ネットワーク 50 を介して送信された情報である。

【0109】ステップ S64：ステップ S63 において受信された収入実績情報をデータベース 46a に格納する。

【0110】ステップ S65：データベース 46a に蓄積された維持経費情報及び収入実績情報を用い、それらを比較した収支情報を生成する。この収支情報は、例えば、維持経費情報及び収入実績情報を対比したグラフによって示したもの、収支や収益予測を数値で示したもの等であり、判断対象の知的所有権資産の収支状況が容易に把握できる形態に生成された情報である。

【0111】ステップ S66：ステップ S65 で生成された収支情報を、ネットワーク 50 を介し、アイデア保有者端末装置 10、投資者端末装置 20、専門家端末装置 30 に送信し、判断対象となっている知的所有権資産の権利維持の是非に関する投票を依頼する。ここでの投票依頼は、判断対象となる知的所有権資産の収支情報を

示した権利維持是非投票画面を生成し、生成した権利維持是非投票画面を示す情報を、ネットワーク 50 を介し、アイデア保有者端末装置 10 等に送信することにより行われる。

【0112】図 23 は、このように知的所有権資産の権利維持の是非に関する投票を依頼する際に、アイデア保有者端末装置 10 等に送信される権利維持是非投票画面 140 を例示した図である。

【0113】権利維持是非投票画面 140 には、判断対象となる知的所有権資産を示すアイデア登録 No.、発明の名称が表示され、発明の名称を表示する名称欄 141 をクリックすることにより、判断対象となる知的所有権資産の詳細内容を知ることができる。また、権利維持是非投票画面 140 には、収支情報欄 142 が表示され、この収支情報欄 142 をクリックすることにより、収支情報の詳細を閲覧することができる。

【0114】図 24 は、収支情報欄 142 がクリックされた際に表示される収支情報を示す収支情報表示画面 147 を例示した図である。図 24 の場合、収支情報は、横軸を時間軸に、縦軸を金額軸にとった曲線グラフによって表現され、維持経費情報から算出した累積維持経費を示す累積経費曲線 147a と、収入実績を示す収入実績曲線 147b とを対比して表示し、さらに、収入実績と累積経費との差額を示す収支曲線 147c を表示している。

【0115】収支情報を閲覧し、権利維持の是非の投票を行おうとするアイデア保有者等は、収支情報表示画面 147 に表示された戻りボタン 147d をクリックし、再び、図 23 に示した権利維持是非投票画面 140 を表示させる。その後、対象となっている知的所有権資産の権利維持の是非を、投票欄 143 をクリックすることによって入力する。権利維持是非投票画面 140 には、投票内容を決定する際にクリックする決定ボタン 144、投票内容を取り消す際にクリックする取り消しボタン 145、投票内容を送信する際にクリックする送信ボタン 146 が表示され、権利維持の是非を入力したアイデア保有者等は、決定ボタン 144 をクリックした後、送信ボタン 146 をクリックすることによって、投票内容を、ネットワーク 50 を介し権利維持判定サーバ装置 46 に送信する。

【0116】ステップ S67：アイデア保有者端末装置 10 等からネットワーク 50 を介して送信された投票内容を受信部 46b によって受信する。

【0117】ステップ S68：ステップ S67 で受信した投票内容を集計し、権利維持是非に関する決定を行う。なお、ここでの集計は、特定の専門家に拒否権を与えたり、特定の専門家の投票に対する比重を高めたものとするとしてもよい。このように決定された内容は、ネットワーク 50 を介して、アイデア保有者端末装置 10 等へ送信される。



【0118】図25は、このようにアイデア保有者端末装置10等へ送信される決定内容を示す権利維持是非決定通知画面150を例示した図である。権利維持是非決定通知画面150は、判断対象である知的所有権資産を示すアイデア登録No、発明の名称、投票結果、及び決定内容が表示され、これにより、アイデア保有者は、決定された内容を周知することができる。

【0119】〔権利阻止判定サーバ装置47〕権利阻止判定サーバ装置47は、他者の瑕疵ある知的所有権取得を阻止し、或いは他者によって取得された瑕疵ある知的所有権を消滅せしめることを目的に、特許庁等に対する情報提供、特許異議申し立て請求、無効審判請求等の法的措置を決定する装置であり、他者の知的所有権を阻止するための根拠情報を収集する権利阻止根拠情報収集手段と、権利阻止根拠情報収集手段によって収集された根拠情報をもとに、他者の知的所有権に対する法的措置を決定する権利阻止措置決定手段とを有する。

【0120】図26は、権利阻止判定サーバ装置47の構成を例示した図である。図26に示すように、権利阻止判定サーバ装置47は、例えば、ネットワーク50を介して送信された各種情報を受信する受信部47b、各種情報の処理を行うプロセッサ等の処理部47c、アイデア等を格納するデータベース47a、及び各種情報を、ネットワーク50を介して送信する送信部47dによって構成されている。

【0121】図27は、権利阻止判定サーバ装置47の処理を説明するためのフローチャートである。  
ステップS71：拒絶理由、特許異議申し立て理由、無効理由等を有する可能性のある出願中の発明や特許権が設定された発明等の情報とその根拠を示す情報とからなる権利阻止根拠情報を収集する。ここでの収集は、例えば、公知技術に関するキーワード、知的所有権資産保有サーバ装置44に登録されている知的所有権資産の内容を示すキーワード等を用いて、特許掲載公報等の内容を検索し、所定の要件を満たした特許掲載公報等を、ネットワーク50を介して送信させ、受信部47bによって受信することにより行われる。この際、ネットワーク50を介して接続された専門家端末装置30を用い、弁理士等の助言を参酌することとしてもよい。

【0122】ステップS72：ステップS71で収集された権利阻止根拠情報を用い、他者の知的所有権の権利阻止を図るために行使する法的措置決定のための投票に用いる投票画面を生成し、生成した投票画面の情報を、ネットワーク50を介し、アイデア保有者端末装置10、投資者端末装置20、専門家端末装置30に送信し、対象となる知的所有権の権利阻止を目的とした法的措置に関する投票を依頼する。

【0123】図28は、このように他者の知的所有権の権利阻止を図るために行使する法的措置決定のための投票を依頼する際に、アイデア保有者端末装置10等に送

信され、表示される権利阻止措置投票画面160を例示した図である。

【0124】権利阻止措置投票画面160には、投票対象となる他者の知的所有権が列举され、アイデア保有者等は、アイデア保有者端末装置10を用い、この他者の知的所有権を表示する判定対象表示欄161をクリックすることにより、各知的所有権に対応する権利阻止根拠情報の詳細を閲覧することができる。権利阻止根拠情報の詳細を閲覧したアイデア保有者等は、投票欄162をクリックし、法的措置に対する投票を行う。権利阻止措置投票画面160には、投票内容を決定する際にクリックする決定ボタン163、投票内容を取り消す際にクリックする取り消しボタン164、投票内容を送信する送信ボタン165が表示され、投票内容を決定したアイデア保有者等は、決定ボタン163をクリックすることによって投票内容を決定し、さらに、送信ボタン165をクリックすることによって、投票内容を、ネットワーク50を介し、権利阻止判定サーバ装置47に送信する。

【0125】ステップS73：アイデア保有者端末装置10等からネットワーク50を介して送信された投票内容を受信部47bによって受信する。

【0126】ステップS74：ステップS73で受信した投票内容を集計し、権利阻止を目的とした法的措置に関する決定を行う。なお、ここでの集計は、特定の専門家に拒否権を与えたり、特定の専門家の投票に対する比重を高めたものとするとしてもよく、保有株数に応じ、投票権に重み付けを設けて行うこととしてもよい。また、ここでの決定は、例えば、投票数が過半数を越えた申請手続きのみを採用するものとしてもよい。このように決定された内容は、ネットワーク50を介して、アイデア保有者端末装置10等へ送信される。

【0127】図29は、このようにアイデア保有者端末装置10等へ送信される決定内容を示す権利阻止措置投票結果通知画面170を例示した図である。権利阻止措置投票結果通知画面170には、投票の対象となった他者の知的所有権が表示され、それぞれに対し、決定された法的措置の内容が表示される。これにより、アイデア保有者等は、決定された法的措置の内容を周知することができる。

【0128】〔権利侵害対応サーバ装置48〕権利侵害対応サーバ装置48は、知的所有権資産保有サーバ装置44に登録された知的所有権資産に対する権利侵害行為を発見し、その行為に対する法的措置を決定する装置であり、知的所有権資産における知的所有権を侵害する可能性がある行為を示す権利侵害情報を収集する侵害情報収集手段と、侵害情報収集手段によって収集された権利侵害情報をもとに、権利侵害情報に示される行為に対する法的措置を決定する侵害対応決定手段とを有する。

【0129】図30は、権利侵害対応サーバ装置48の構成を例示した図である。図30に示すように、権利侵

害対応サーバ装置48は、例えば、ネットワーク50を介して送信された各種情報を受信する受信部48b、各種情報の処理を行うプロセッサ等の処理部48c、アイデア等を格納するデータベース48a、及び各種情報を、ネットワーク50を介して送信する送信部48dによって構成されている。

【0130】図31は、権利侵害対応サーバ装置48の処理を説明するためのフローチャートである。

ステップS81：ネットワーク50を介し、権利侵害情報の収集を行う。ここで権利侵害情報とは、知的所有権資産保有サーバ装置44に格納されている知的所有権資産を侵害する可能性がある行為を示す情報であり、例えば、ネットワーク50を介して提供された、他者の事業内容を示すホームページの内容等を、データベース48aに格納されている所定のキーワードを用いて検索することによって抽出された情報である。このように抽出された権利侵害情報はネットワーク50を介して送信され、受信部48bによって受信される。

【0131】ステップS82：ステップS81で収集された権利侵害情報を用い、他者の権利侵害に対する法的措置決定のための投票に用いる投票画面を生成し、生成した投票画面の情報を、ネットワーク50を介し、アイデア保有者端末装置10、投資者端末装置20、専門家端末装置30に送信し、権利侵害に対する法的措置に関する投票を依頼する。

【0132】図32は、このように権利侵害に対する法的措置に関する投票を依頼する際に、アイデア保有者端末装置10等へ送信される権利侵害対応投票画面180を例示した図である。

【0133】権利侵害対応投票画面180には、権利侵害の内容を示す権利侵害情報が示され、権利侵害情報には、侵害情報入手元、その行為者、行為内容が示される。アイデア保有者等は、アイデア保有者端末装置10を用い、侵害情報入手元表示欄181、行為内容表示欄182、詳細情報表示欄183をクリックすることにより、侵害行為に関する詳細な情報を閲覧することができる。これらを閲覧したアイデア保有者等は、投票欄184をクリックし、法的措置に対する投票を行う。権利侵害対応投票画面180には、投票内容を決定する際にクリックする決定ボタン185、投票内容を取り消す際にクリックする取り消しボタン186、投票内容を送信する送信ボタン187が表示され、投票内容を決定したアイデア保有者等は、決定ボタン185をクリックすることによって投票内容を決定し、さらに、送信ボタン187をクリックすることによって、投票内容を、ネットワーク50を介し、権利侵害対応サーバ装置48に送信する。

【0134】ステップS83：アイデア保有者端末装置10からネットワーク50を介して送信された投票内容を、受信部48bによって受信する。

【0135】ステップS84：ステップS83で受信した投票内容を集計し、権利侵害に対する法的措置に関する決定を行う。なお、ここでの集計は、特定の専門家に拒否権を与えたり、特定の専門家の投票に対する比重を高めたものとするとしてもよく、保有株数に応じ、投票権に重み付けを設けて行うこととしてもよい。また、ここでの決定は、例えば、投票数が過半数を越えた申請手続きのみを採用するものとしてもよい。このように決定された内容は、ネットワーク50を介して、アイデア保有者端末装置10等へ送信される。

【0136】図33は、このようにアイデア保有者端末装置10等へ送信される決定内容を示す権利侵害対応決定通知画面190を例示した図である。権利侵害対応決定通知画面190には、投票対象である権利侵害の可能性がある行為、投票結果、決定内容が表示され、これにより、アイデア保有者等は、決定された法的措置の内容を周知することができる。

【0137】〔リスク対策サーバ装置49〕リスク対策サーバ装置49は、他者から知的所有権に対する権利侵害を訴求された際の損害賠償請求等に対する備えである損害保険加入等のリスク対策を決定する装置であり、知的所有権に関するリスク対策を示すリスク対策情報を収集するリスク対策情報収集手段と、リスク対策情報収集手段によって収集されたリスク対策情報から、実行するリスク対策を決定するリスク対策決定手段とを有する。

【0138】図34は、リスク対策サーバ装置49の構成を例示した図である。図34に示すように、リスク対策サーバ装置49は、例えば、ネットワーク50を介して送信された各種情報を受信する受信部49b、各種情報の処理を行うプロセッサ等の処理部49c、アイデア等を格納するデータベース49a、及び各種情報を、ネットワーク50を介して送信する送信部49dによって構成されている。

【0139】図35は、リスク対策サーバ装置49の処理を説明するためのフローチャートである。

ステップS91：ネットワーク50を介し、リスク対策情報の収集を行う。ここで、リスク対策情報とは、知的所有権資産保有サーバ装置44に格納されている知的所有権資産を事業化した際、その行為に対して提訴された損害賠償請求時等に必要となる費用を確保する対策を示した情報であり、例えば、損害保険の内容、対策費用積み立て計画の内容等がこのリスク対策情報に該当する。また、リスク対策情報の収集は、ネットワーク50を介して提供された損害保険会社のホームページ等から収集される。

【0140】ステップS92：ステップS91で収集されたリスク対策情報を用い、リスク対策を決定するための投票に用いる投票画面を生成し、生成した投票画面の情報を、ネットワーク50を介し、アイデア保有者端末装置10、投資者端末装置20、専門家端末装置30に

送信し、権利侵害に対する法的措置に関する投票を依頼する。

【0141】図36は、このようにリスク対策決定に関する投票を依頼する際に、アイデア保有者端末装置10等に送信されるリスク対策投票画面200を例示した図である。

【0142】リスク対策投票画面200には、リスク対策を示す損害保険名等のリスク対策情報等が表示される。アイデア保有者等は、アイデア保有者端末装置10を用い、リスク対策を示すリスク対策情報表示欄201を10をクリックすることにより、リスク対策に関する詳細な情報を閲覧することができる。これらを閲覧したアイデア保有者等は、投票欄202をクリックし、リスク対策を決定する投票を行う。リスク対策投票画面200には、投票内容を決定する際にクリックする決定ボタン203、投票内容を取り消す際にクリックする取り消しボタン204、投票内容を送信する送信ボタン205が表示され、投票内容を決定したアイデア保有者等は、決定ボタン203をクリックすることによって投票内容を決定し、さらに、送信ボタン205をクリックすることによって、投票内容を、ネットワーク50を介し、リスク対策サーバ装置49に送信する。

【0143】ステップS93：アイデア保有者端末装置10からネットワーク50を介して送信された投票内容を、受信部49bによって受信する。

【0144】ステップS94：ステップS93で受信した投票内容を集計し、採用するリスク対策を決定する。なお、ここでの集計は、特定の専門家に拒否権を与えたり、特定の専門家の投票に対する比重を高めたものとするとしてもよく、保有株数に応じ、投票権に重み付けを設けて行うこととしてもよい。また、ここでの決定は、例えば、投票数が過半数を越えた申請手続きのみを採用するものとしてもよい。このように決定された内容は、ネットワーク50を介して、アイデア保有者端末装置10等へ送信される。

【0145】図37は、このようにアイデア保有者端末装置10等へ送信される決定内容を示すリスク対策決定通知画面210を例示した図である。リスク対策決定通知画面210には、各リスク対策候補に対する投票結果、及び決定内容が表示され、これにより、アイデア保有者等は、決定された法的措置の内容を周知することができる。

【0146】このように、本形態では、知的所有権申請サーバ装置43において、知的所有権資産価値情報を収集し、収集された知的所有権資産価値情報をもとに、知的所有権資産の申請に関する事項を決定し、知的所有権資産利用推進サーバ装置45において、知的所有権資産の内容を公開し、公開された知的所有権資産の利用希望者を収集し、収集された知的所有権資産の利用希望者から、知的所有権資産の利用を許諾する利用許諾

者を決定し、権利維持判定サーバ装置46において、収支情報を収集し、収集された収支情報をもとに、知的所有権資産の権利維持を行うか否かを決定し、権利阻止判定サーバ装置47において、他者の知的所有権を阻止するための根拠情報を収集し、収集された根拠情報をもとに、他者の知的所有権に対する法的措置を決定し、権利侵害対応サーバ装置48において、権利侵害情報を収集し、収集された権利侵害情報をもとに、権利侵害情報に示される行為に対する法的措置を決定し、リスク対策サーバ装置49において、知的所有権に関するリスク対策を示すリスク対策情報を収集し、収集されたリスク対策情報から、実行するリスク対策を決定することとしたため、知的所有権資産運用に関する適切な手続きを、誰でも、容易に、安価な費用で行うことが可能になる。

【0147】なお、上記の処理機能は、コンピュータによって実現することができる。その場合、知的所有権申請サーバ装置43、知的所有権資産利用推進サーバ装置45、権利維持判定サーバ装置46、権利阻止判定サーバ装置47、権利侵害対応サーバ装置48、リスク対策サーバ装置49が有すべき機能の処理内容は、コンピュータで読みとり可能な記録媒体に記録されたプログラムに記述しておく。そして、このプログラムをコンピュータで実行することにより、上記処理がコンピュータで実現される。コンピュータで読みとり可能な記録媒体としては、磁気記録装置や半導体メモリ等がある。市場に流通させる場合には、CD-ROM(Compact Disk Read Only Memory)やフロッピー(登録商標)ディスク等の可搬型記録媒体にプログラムを格納して流通させたり、ネットワークを介して接続されたコンピュータの記憶装置に格納しておき、ネットワークを通じて他のコンピュータに転送することもできる。コンピュータで実行する際には、コンピュータ内のハードディスク装置等にプログラムを格納しておき、メインメモリにロードして実行する。

【0148】また、本発明は上述した実施形態には限定されない。例えば、本形態では、各サーバ装置における知的所有権資産の運用方針の決定を投票によって行うこととしたが、各サーバ装置が受信した各種情報、及びデータベースに格納された所定のパラメータ等を用い、各サーバ装置が有する処理部によって自動的に運用方針の決定を行うこととしてもよい。この場合、決定内容のみをアイデア保有者端末装置10等に送信することとしてもよい。

【0149】

【発明の効果】以上説明したように本発明では、判断材料収集手段によって知的所有権資産を運用するための客観的な判断材料を収集し、判断材料収集手段によって収集された判断材料をもとに、知的所有権資産の運用方針を決定することとしたため、知的所有権資産運用に関する適切な手続きを、誰でも、容易に、安価な費用で行う

ことが可能になる。

【図面の簡単な説明】

【図1】知的所有権資産運用システムの構成を例示した構成図である。

【図2】知的所有権資産価値確認サーバ装置の構成を例示した図である。

【図3】知的所有権資産価値確認サーバ装置の処理を説明するためのフローチャートである。

【図4】アイデア登録サーバ装置の構成を例示した図である。

【図5】アイデア登録サーバ装置の処理を説明するためのフローチャートである。

【図6】知的所有権申請サーバ装置の構成を例示した図である。

【図7】知的所有権申請サーバ装置の処理を説明するためのフローチャートである。

【図8】このような投票を行うためにアイデア保有者端末装置等に送信され、表示される申請方針投票画面を例示した図である。

【図9】アイデア保有者端末装置等へ送信される決定内容を示す申請方針決定通知画面を例示した図である。

【図10】知的所有権資産保有サーバ装置の構成を例示した図である。

【図11】知的所有権資産保有サーバ装置の処理を説明するためのフローチャートである。

【図12】知的所有権資産利用推進サーバ装置の構成を例示した図である。

【図13】知的所有権資産利用推進サーバ装置の処理を説明するためのフローチャートである。

【図14】知的所有権資産利用推進サーバ装置の処理を説明するためのフローチャートである。

【図15】投票を行うためにアイデア保有者端末装置等に送信され、表示される利用者募集対象投票画面を例示した図である。

【図16】決定内容通知時に、アイデア保有者端末装置等に送信される利用者募集対象決定通知画面を例示した図である。

【図17】利用者募集処理において、ネットワークを介して公開される利用者募集画面を例示した図である。

【図18】知的所有権資産の利用を希望する応募者が応募手続きを行う際に表示される応募画面を例示した図である。

【図19】投票を行うためにアイデア保有者端末装置等に送信され、表示される利用者選定投票画面を例示した図である。

【図20】アイデア保有者端末装置等へ送信される利用者決定内容を示した利用者決定通知画面を例示した図である。

【図21】権利維持判定サーバ装置の構成を例示した図である。

【図22】権利維持判定サーバ装置の処理を説明するためのフローチャートである。

【図23】知的所有権資産の権利維持の是非に関する投票を依頼する際に、アイデア保有者端末装置等に送信される権利維持是非投票画面を例示した図である。

【図24】収支情報欄がクリックされた際に表示される収支情報を示す収支情報表示画面を例示した図である。

【図25】アイデア保有者端末装置等へ送信される決定内容を示す権利維持是非決定通知画面を例示した図である。

【図26】権利阻止判定サーバ装置の構成を例示した図である。

【図27】権利阻止判定サーバ装置の処理を説明するためのフローチャートである。

【図28】他者の知的所有権の権利阻止を図るために行使する法的措置決定のための投票を依頼する際に、アイデア保有者端末装置等に送信され、表示される権利阻止措置投票画面を例示した図である。

【図29】アイデア保有者端末装置等へ送信される決定内容を示す権利阻止措置投票結果通知画面を例示した図である。

【図30】権利侵害対応サーバ装置の構成を例示した図である。

【図31】権利侵害対応サーバ装置の処理を説明するためのフローチャートである。

【図32】権利侵害に対する法的措置に関する投票を依頼する際に、アイデア保有者端末装置等に送信される権利侵害対応投票画面を例示した図である。

【図33】アイデア保有者端末装置等へ送信される決定内容を示す権利侵害対応決定通知画面を例示した図である。

【図34】リスク対策サーバ装置の構成を例示した図である。

【図35】リスク対策サーバ装置の処理を説明するためのフローチャートである。

【図36】リスク対策決定に関する投票を依頼する際に、アイデア保有者端末装置等に送信されるリスク対策投票画面を例示した図である。

【図37】アイデア保有者端末装置等へ送信される決定内容を示すリスク対策決定通知画面を例示した図である。

【符号の説明】

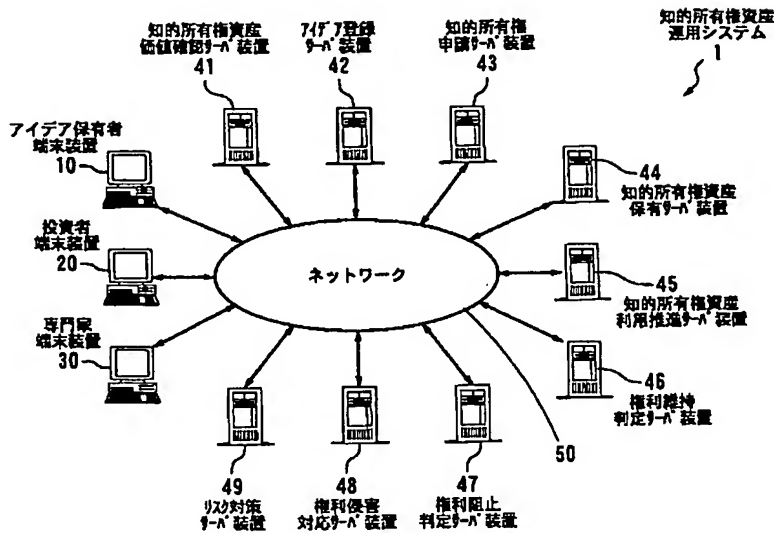
1…知的所有権資産運用システム、10…アイデア保有者端末装置、20…投資者端末装置、30…専門家端末装置、41…知的所有権資産価値確認サーバ装置、43…知的所有権申請サーバ装置、45…知的所有権資産利用推進サーバ装置、46…権利維持判定サーバ装置、47…権利阻止判定サーバ装置、48…権利侵害対応サーバ装置、49…リスク対策サーバ装置、50…ネットワーク、41a～49a…データベース、41b～49b

33

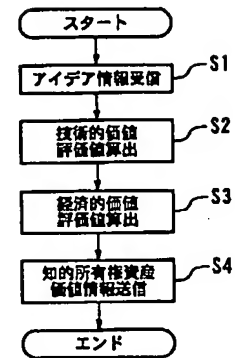
34

…受信部、41c～49c…処理部、41d～49d… \* 曲線、147c…收支曲線  
送信部、147a…累積経費曲線、147b…収入実績\*

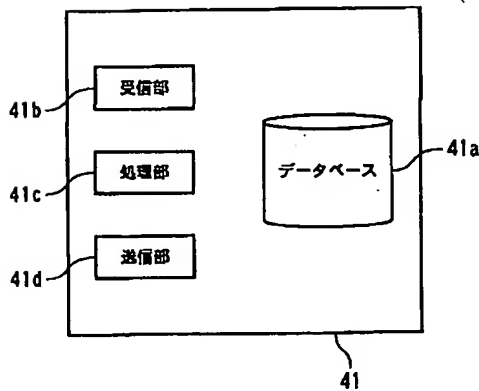
【図1】



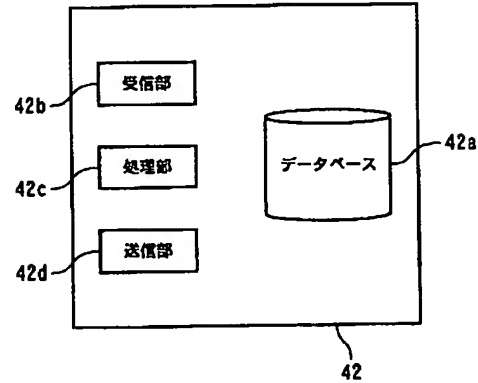
【図3】



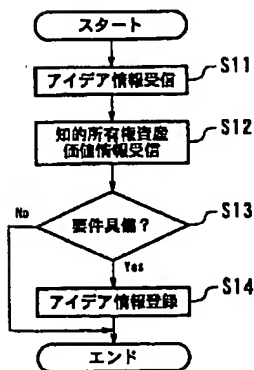
【図2】



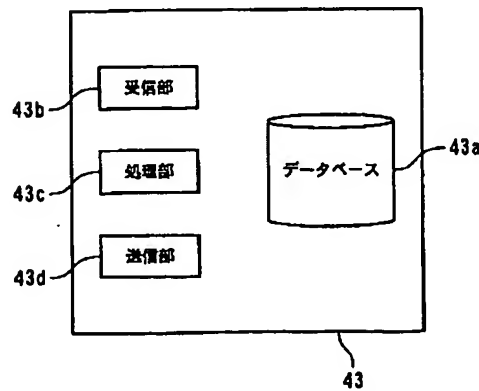
【図4】



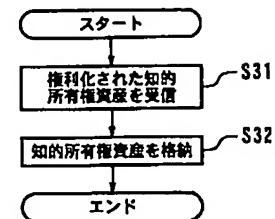
【図5】



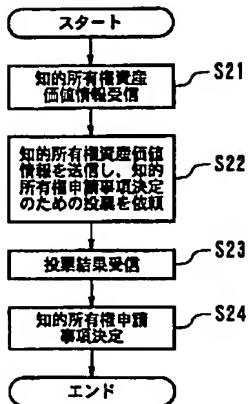
【図6】



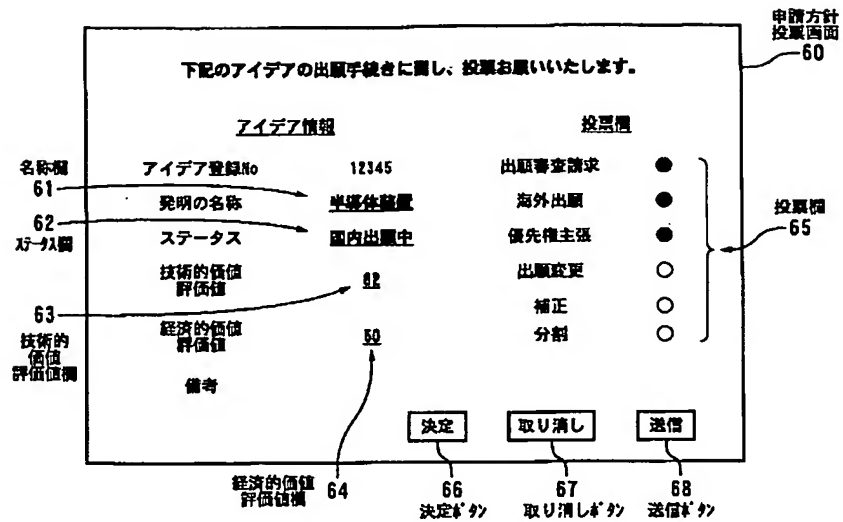
【図11】



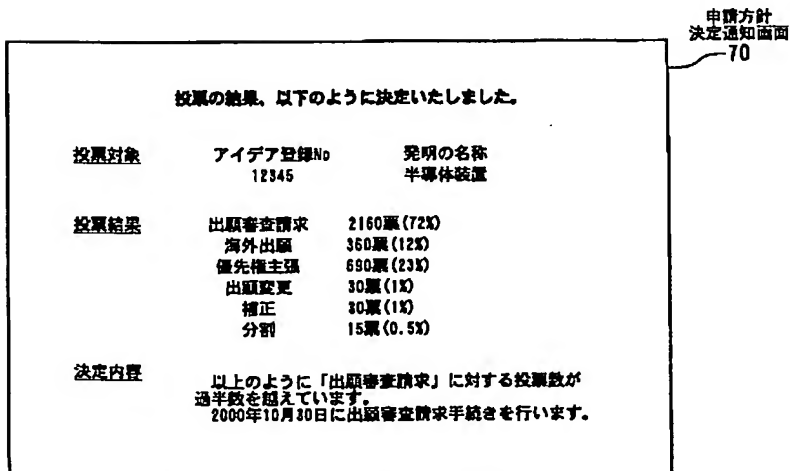
【図7】



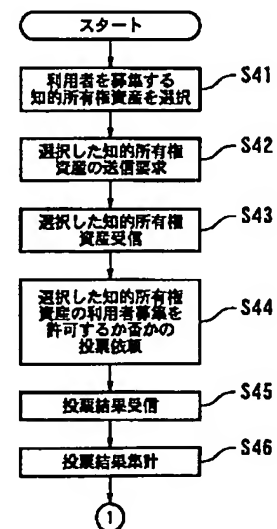
【図8】



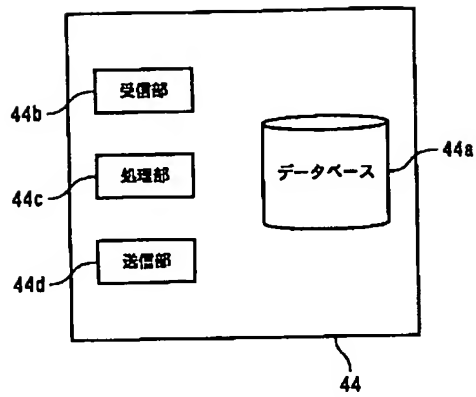
【図9】



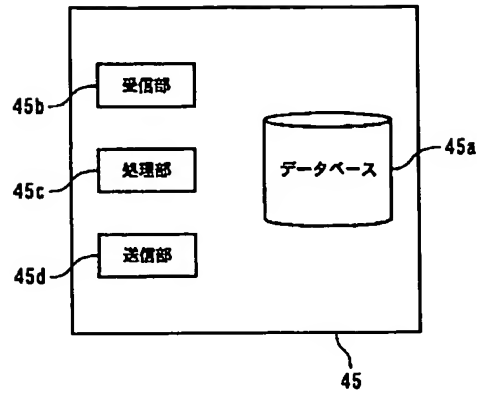
【図13】



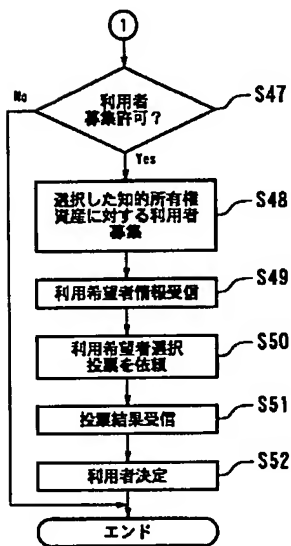
【図10】



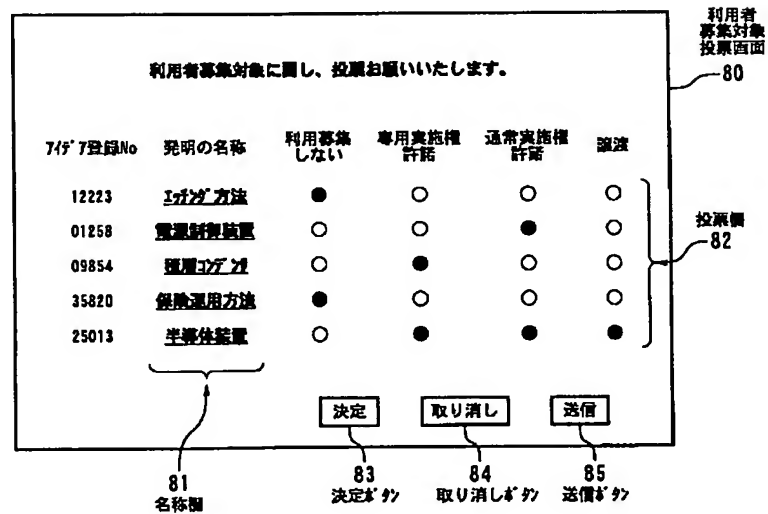
【図12】



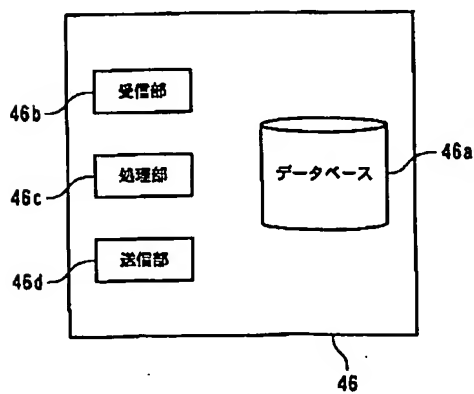
【図14】



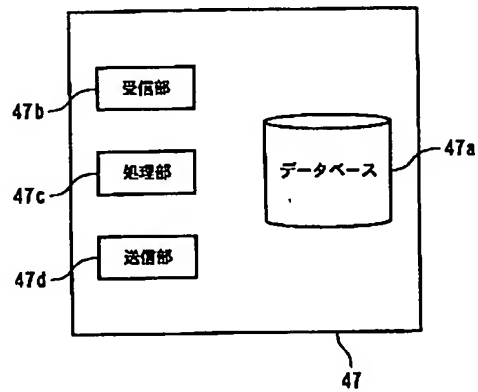
【図15】



【図21】



【図26】





【図16】

投票の結果、以下のように決定いたしました。

アイデア登録No	発明の名称	決定事項
12223	エッジ方法	利用募集しない
01258	電源制御装置	専用実施権、通常実施権許諾者募集
09854	覆層コグナ	通常実施権許諾者募集
35820	保険運用方法	通常実施権許諾者募集
25013	半導体装置	譲渡者募集

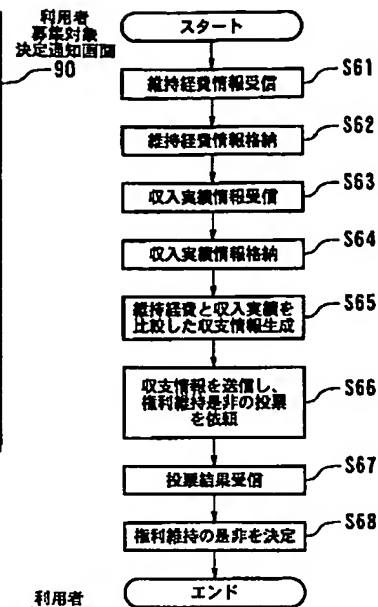
【図17】

以下のアイデアにつきまして利用希望者を募集します。

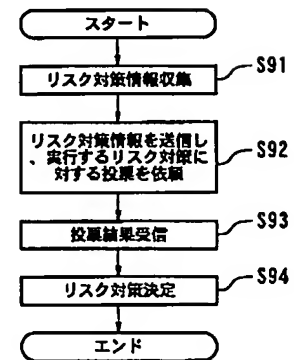
アイデア登録No	発明の名称	募集要項
01258	電源制御装置	専用実施権、通常実施権 応募手続き
09854	覆層コグナ	通常実施権 応募手続き
35820	保険運用方法	通常実施権 応募手続き
25013	半導体装置	譲渡 応募手続き

101 名称欄      102 募集要項欄      103 応募手続き欄

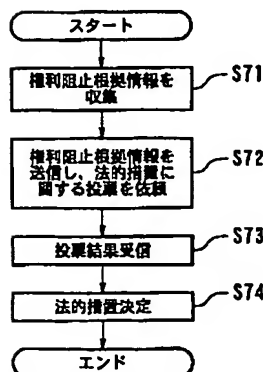
【図22】



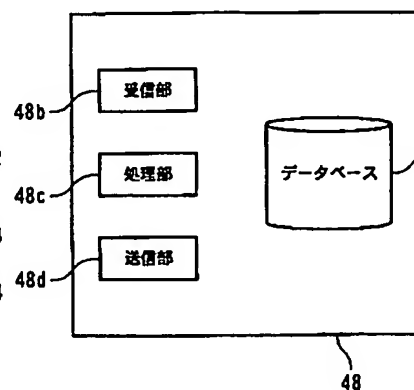
【図35】



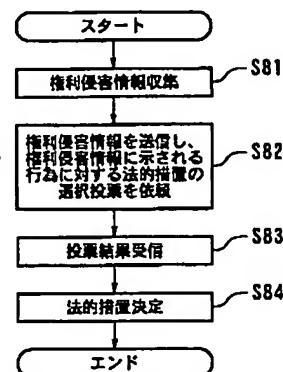
【図27】



【図30】



【図31】



【図18】

以下の記載項目への入力お願いいたします。

747登録No 01258      発明の名称 電源制御装置

応募者情報入力欄

氏名・名称	<input type="text"/>	業種	<input type="text"/>
住所	<input type="text"/>	資本金	<input type="text"/>

応募条件

希望範囲

希望期間

110 応募画面

111 応募者情報入力欄

112 応募条件入力欄

113 決定ボタン

114 取り消しボタン

115 送信ボタン

【図19】

利用希望者選定に關し、投票お願いいたします。

747登録No 01258      発明の名称 電源制御装置

応募者	応募種別	投票欄
ABC株式会社	通常実施権	●
XYZ	通常実施権	○
AAA株式会社	専有実施権	○

120 利用者選定投票画面

121 名称欄

122 応募者表示欄

123 応募種別表示欄

124 投票欄

125 決定ボタン

126 取り消しボタン

127 送信ボタン

【図20】

利用者決定  
通知画面  
130

**投票の結果、以下のように決定いたしました。**

7177登録No	01258	発明の名称	電源制御装置
設定種別	通常実施権		
設定先	ABC株式会社		
設定範囲	請求項1、請求項2		
設定期間	2000年10月から2005年9月まで		
設定条件	売り上げの1%を通常実施権料として徴収。		

【図23】

権利維持品非  
投票画面  
140

**権利維持の是非に關し、投票お願いいたします。**

7177登録No	25013	発明の名称	半導体装置
----------	-------	-------	-------

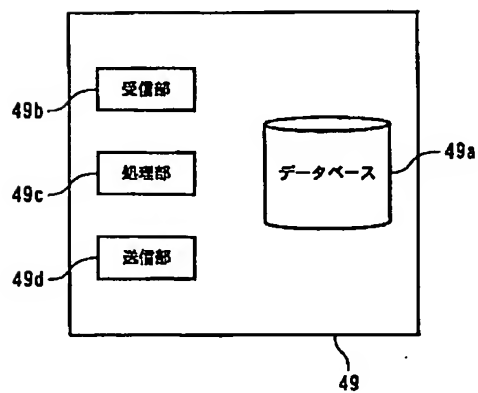
収支情報欄 142 → 収支情報

権利維持希望 ○ } 投票欄 143

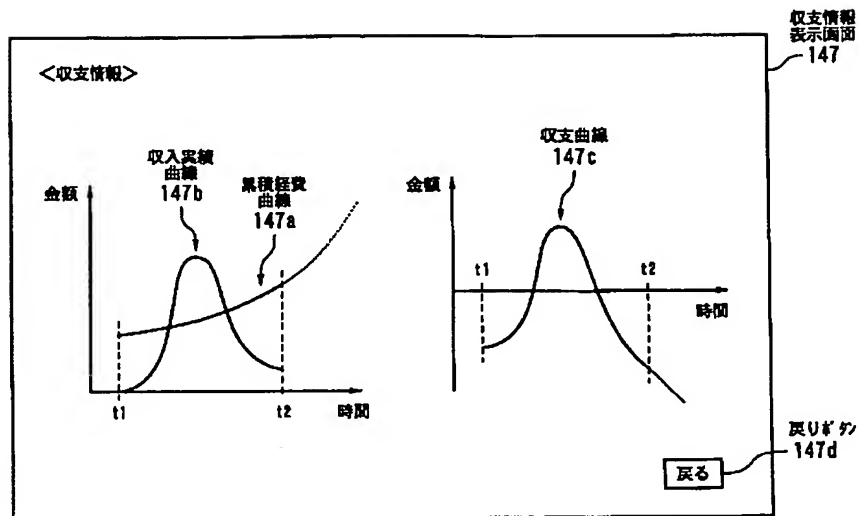
権利放棄希望 ● }

144 決定ボタン   
  145 取り消しボタン   
  146 送信ボタン

【図34】



【図24】



【図25】

権利維持是非決定通知画面 150

投票の結果、以下のように決定いたしました。

747登録No 25013 発明の名称 半導体装置

**投票結果**

権利維持希望	2215票
権利放棄希望	1025票

**決定内容**

以上より、権利維持することに決定いたします。

【図28】

他者の権利阻止に関し、投票をお願いいたします。

以下の出願に無効理由が存在する可能性があります。

	無効審判請求 を行う	無効審判請求 を行わない
1. 特許第1111111号 /IX 除去装置	●	○
2. 特許第2222222号 半導体装置	●	○
3. 特許第3333333号 半導体製造方法	○	●

160 権利阻止措置  
投票画面

161 判定対象表示欄

162 投票欄

163 決定ボタン

164 取り消しボタン

165 送信ボタン

【図29】

投票の結果、以下のように決定いたしました。

	決定内容
1. 特許第1111111号 /IX 除去装置	無効審判請求を行います
2. 特許第2222222号 半導体装置	無効審判請求を行います
3. 特許第3333333号 半導体製造方法	無効審判請求を行いません

170 権利阻止措置  
投票結果  
通知画面

【図32】

**権利侵害対応に関し、投票をお願いいたします。**

以下の行為が特許権侵害に該当する可能性があります。

**権利侵害情報**

侵害情報入手元    インターネットページ    <http://www.aaa.co.jp/>

行為者                AAAA社様

行為内容            特許123456号に係る半導体装置を盗として販売。

詳細情報へ

**対応措置**

損害賠償請求権行使	<input checked="" type="radio"/>	不当利得返還請求権行使	<input type="radio"/>
差し止め請求権行使	<input checked="" type="radio"/>	信用回復措置権行使	<input type="radio"/>
告訴	<input checked="" type="radio"/>	対応見送る	<input type="radio"/>
警告	<input type="radio"/>		

決定ボタン    取り消しボタン    送信ボタン

【図33】

**投票の結果、以下のように決定いたしました。**

**行為**                特許123456号に係る半導体装置を盗として販売。

**投票結果**

損害賠償請求権行使	1260票 (42%)
差し止め請求権行使	2160票 (72%)
不当利得返還請求権行使	690票 (23%)
信用回復措置権行使	30票 (1%)
告訴	30票 (1%)
警告	15票 (0.5%)
対応見送る	600票 (20%)

**決定内容**

以上のように「差し止め請求権行使」に対する投票数が過半数を超えています。  
2000年10月30日に差し止め請求手続きを行います。

【図36】

リスク対策に関し、投票をお願いいたします。

以下の損害保険が存在します。

	加入	非加入
abcパテント保険	●	○
xxx特許戦略保険	○	○
zzz賠償保険	○	○
第1特許賠償保険	○	○

201 リスク対策  
情報表示欄

202 投票欄

203 決定ボタン

204 取り消しボタン

205 送信ボタン

リスク対策  
投票画面  
200

【図37】

投票の結果、以下のように決定いたしました。

投票対象	リスク対策								
投票結果	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>abcパテント保険</td> <td>1260票(42%)</td> </tr> <tr> <td>xxx特許戦略保険</td> <td>2160票(72%)</td> </tr> <tr> <td>zzz賠償保険</td> <td>690票(23%)</td> </tr> <tr> <td>第1特許賠償保険</td> <td>30票(1%)</td> </tr> </tbody> </table>	abcパテント保険	1260票(42%)	xxx特許戦略保険	2160票(72%)	zzz賠償保険	690票(23%)	第1特許賠償保険	30票(1%)
abcパテント保険	1260票(42%)								
xxx特許戦略保険	2160票(72%)								
zzz賠償保険	690票(23%)								
第1特許賠償保険	30票(1%)								
決定内容	<p>以上のように「xxx特許戦略保険」に対する投票数が過半数を超えています。</p> <p>2000年10月30日にxxx特許戦略保険への加入手続きを行います。</p>								

リスク対策  
決定通知画面  
210

フロントページの続き

(72)発明者 深堀 健一

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ  
ー株式会社内

\*

\*(72)発明者 大沢 光男

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ  
ー株式会社内

Fターム(参考) 5B049 CC00 EE00 GG00

(54)【発明の名称】 知的所有権資産運用システム、知的所有権申請装置、知的所有権資産利用推進装置、権利維持判



定装置、権利阻止判定装置、権利侵害対応装置、リスク対策装置、知的所有権資産運用方法及び記録媒体